

東北タイ一農村の10年

——高成長と経済危機で村人の生活はどう変わったか——

しげ とみ しん いち
重 富 真 一

はじめに

- I マクロ経済の変化
- II トン村の特徴
- III 農村調査のデザイン
- IV 世帯構成と階層構成
- V 農家の再生産システムにおける変化——家族周期と土地所有利用関係——
- VI 労働力供給構造の変化
- VII 経済危機のインパクト
- VIII 人々は豊かになったのか
おわりに

はじめに

1990年代はタイ経済が激動した時期である。1980年代の末から始まった経済の急成長（一時は年率10%以上）と97年の経済危機（マイナス成長）は、人々がこれまでに経験したことのないものであった。この変化は農村の人々をもまきこんだであろう。非農業部門の急成長を支えた労働力は、もっぱら農村から排出されたものであり、経済危機後はそれが農村や農業部門に突如はじき返されたと想像できるからである。こうした過程は農業・農村部門の評価を180度逆転させる過程でもあった。高成長期には、タイ経済が資本集約的製造業部門の発展で先進国へと移行するかのような将来像が語られ、農業や一部のアグロインダストリーは斜陽産業と位置づけられていた。ところが経済危機後、これら

の産業は国内での付加価値が高い経済部門として、また農村は失業者を吸収するセーフティネットとして、高く評価されるようになった。

しかしこうした評価の逆転は、農業・農村自体の変化とは無関係に起きたものである。農業・農村の経済的、社会的機能に対する高い評価にもかかわらず、実際に農村に住み農業を営む人々の経済と社会がどういう状態になっているのかを明らかにした実証研究は少ない。変化を見る上では、同一地点における長期的観察が大切であるが、危機後も含めた研究はタイ開発研究所（TDRI）によるもの以外見あたらない（注¹）。この研究はタイの各地方から合計10カ村を選んで1990年調査時からの変化を論じたものである。しかし報告書を読む限り、1990年時のデータが示されておらず、変化の内容については危機後における村人の回顧に依拠している。したがって正確な意味での2時点比較とはいえない。とはいえ特に経済危機後の村民の行動（とりわけ労働移動）については興味深い結果が得られており、本稿でも後で言及されるであろう。

筆者は2000年5月に、かつて（1989年）1年間滞在した東北部コンケン県のトン村を再訪し、ある程度まとまった個別世帯調査をおこなった（注²）。約10年前の個別世帯調査と今回の調査

をつきあわせてみると、1989年当時、自分が伝統的な東北タイ農村の最後の姿を眺めていたことがわかる。本稿はこの間に起きた村の変化を記録にとどめ、他の研究者と共有するためのものである。したがって特定の課題に関する新たな知見や理論の提示を目的としていない。とはいっても、今回調査をするにあたって、筆者の関心は、(1)経済成長によって村人の伝統的な再生産システムはどう変化したか、(2)経済危機のインパクトはどのようなものであったのか、という2点にあった。そうした問題関心の限定性ゆえに、本稿で示すデータにもいくつかの焦点がおかれるであろう。すなわち本稿では、家族共同体による再生産システムが崩壊しつつあり、個々の世帯が独立の経済単位として行動するようになってきたこと(第V節)、そうした共同体の崩壊は、労働力の供給構造における劇的な変化によるものであること(第VI節)、バブルの崩壊はその変化を逆戻りさせるものと見られたが、実際のインパクトは異なったものであったこと(第VII節)、そしてバブルとその崩壊の過程で村人が豊かになるためにどのような対応をとったのか、あるいはとりつつあるのか(第VIII節)、といった事柄について、もっぱら検討が加えられる。

これらの主題に入る前に、タイ経済がマクロのレベルでどう変化してきたのか(第I節)、調査村がタイの中でどのような特色をもつのか(第II節)、そして今回の調査がどのような方法でなされたのか(第III節)をまず説明しておきたい。またトン村の世帯構成を概観するために、第IV節をおいた。

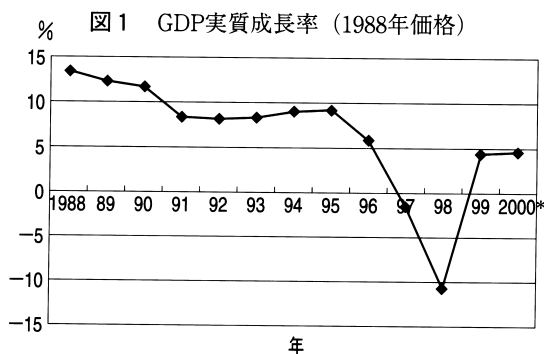
なお本文では面積を「ライ」、通貨を「パーツ」で表現する。1ライは約0.16ヘクタールな

ので、ライ当たりで表記されたデータは6倍すればおおむね1ヘクタール当たりの数値になる。また1パーツは2000年平均で2.72円(1ドル=40.16パーツ)であったので(注3)、パーツ建ての数値を3倍すると円建ての大まかな数値になる。

I マクロ経済の変化

本節では、筆者がはじめてトン村に滞在した1989年の前後から2000年までの間に、タイのマクロ経済がどのような変化を経験したのかを要約する。まず経済成長率であるが、図1に示したとおり、1989年は高度成長の最中であり、実質GDP成長率は10%をゆうに超えていた。1991年以後は10%未満に落ちるものの、96年までタイのマクロ経済に不安はないかに見えた。それが1997年7月のパーツ危機をきっかけに、97～98年と2年続きのマイナス成長を経験する。1999年以降はプラスに戻したものの、2001年に至るまで年成長率は5%を超えていない。

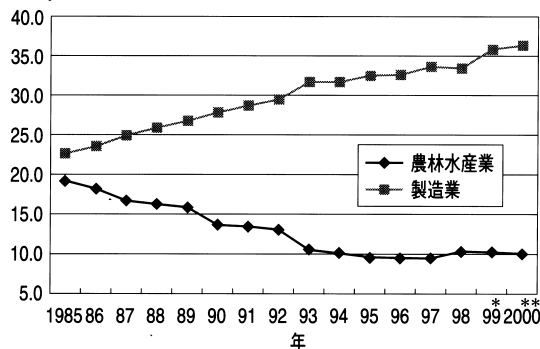
国民経済における農業の地位についてみると、



(出所) 1988～91年：『アジア動向年報』各年版。
1992～2000年：タイ中央銀行ホームページ
(http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/EconData/KeyEcon/tab2_e.htm)。2002年7月1日アクセス。

(注) *2000年は暫定値。

図2 農業と製造業のGDPに占める比率



(出所) NESDB(National Economic Social Development Bureau) ホームページ。

(注) *1999年は暫定値。

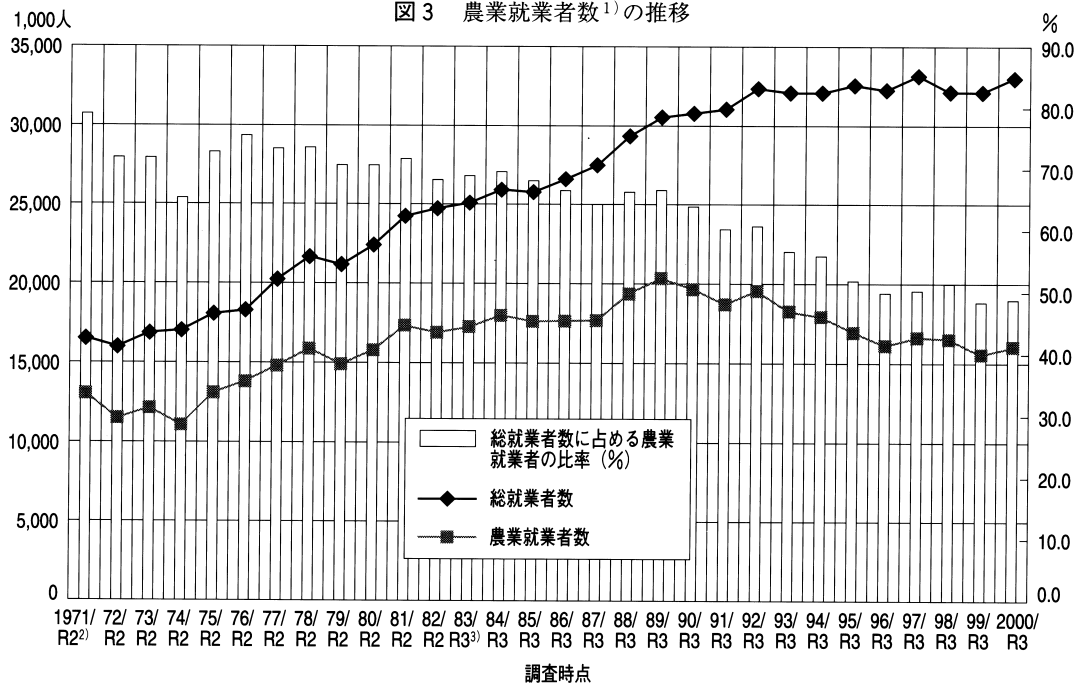
**2000年は第1四半期の暫定値。

図2に示されるように、GDPに占める農業部門の比率は1980年代の後半から一貫して低下し

ている。逆に順調な成長を遂げた製造業とのギャップは大きく開いていった。1989年の時点で、GDPにおける農業部門の比重は15%強にまで落ち込み、一方の製造業部門は25%を超えていたのである。ただしこれはあくまで付加価値について見た地位であって、タイでは雇用における農業部門の比重がそれほど大きく落ち込んでこなかった。

図3は農繁期における労働力調査の結果を示したものである。1970年代の初めから緩やかに比率が下がってはきていたものの、89年でも60%以上の労働力人口が農業部門に従事していた。それを支えていたのは農業労働人口の絶対増であった。しかし1990年を境にそれが減少に

図3 農業就業者数¹⁾の推移



(出所) 1994年まで：末廣（1998，99）。

1995年以降：Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom, various versions.

(注) 1) 林業，狩猟業，漁業を含む。

2) 1982年まで：R2 (Round2) が8月調査のデータ。

3) 1983年以降：R3 (Round3) が8月調査のデータ。

表1 世帯当たり月消費支出の都市・農村比較

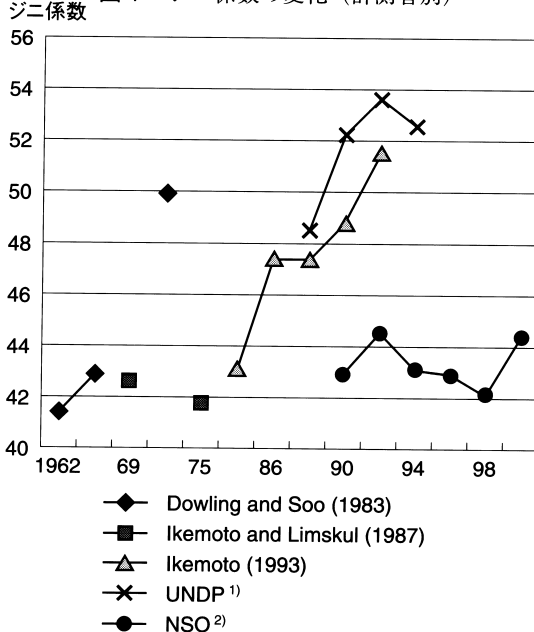
年	1975	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1998
農 村	1,619	3,011	3,213	4,129	4,751	5,817	6,919	7,889
都 市	3,151	6,020	5,994	7,726	9,447	10,702	12,739	13,446
都市／農村	1.95	2.00	1.87	1.87	1.99	1.84	1.84	1.70

(出所) Report Socio-economic Survey 1975-76 および Report of the Household Socio-economic Survey, Whole Kingdom の名年版。

転ずると、比率の低下速度は速くなる。農業労働力の不足が顕著になり始め、トン村では田植え労賃が1989年の1日40バーツから、3年後には60バーツへと1.5倍に跳ね上がった。こうして見ると、筆者が村で過ごした1989年とは、増え続けてきた農業就業人口がついに減少に転じる前夜だったのである。とはいえ、いまだに農繁期に労働力の50%近くが農業に従事している構造になっており、就業機会という点でタイの農業はマクロ経済のなかで重要な位置を占めているといえよう。

1990年代に入ってから農業労働力の絶対的減少は、農業から非農業への労働力移動によるものである。そしてそうした労働力移動を動機づけていたのは、農業と非農業部門の賃金格差であった。都市と農村の所得格差を月当たり家計支出額で見ると(表1)、1975年から92年まで都市は農村の2倍であり、格差が縮まり始めるのはようやく1990年代半ばからである。国全体の所得格差を表すジニ係数で見ても、1990年代初頭まで、経済成長とともに所得格差が拡大する傾向にあった(図4)。逆に1990年代半ばから都市と農村の格差が縮まりつつあるのは、決して農業所得が増大したためではない。むしろ非農業所得の急速な増大——その大部分が賃金収入の増加に支えられている——によっても

図4 ジニ係数の変化(計測者別)

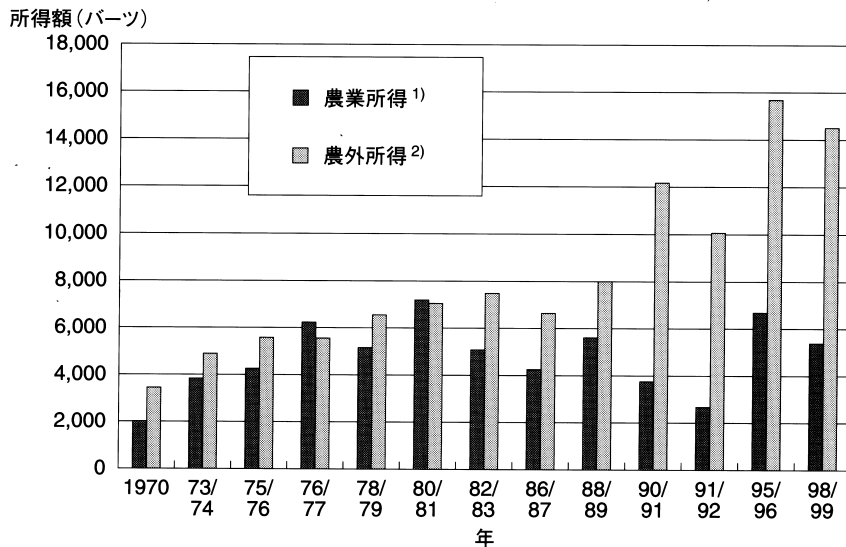


(注) 1) Human Development Report of Thailand 1999.
2) National Statistical Officeホームページ (<http://www.nso.go.th/eng/stat/socio/soctab6.htm>)。2001年1月25日アクセス。

たらされたのだった(図5)。農業の発展ゆえでなく、非農業の発展とそれによる労働力吸収によって、農村住民が豊かになっていくという構図が現れていたのである。それが崩れたのが1997年の経済危機であった。

図6に示したように、1997年まで低下して1%未満になっていた失業率は突如跳ね上がり、

図5 農家1戸当たり農業所得と農外所得の推移
(1976年価格を基準として消費者物価指数でデフレート)

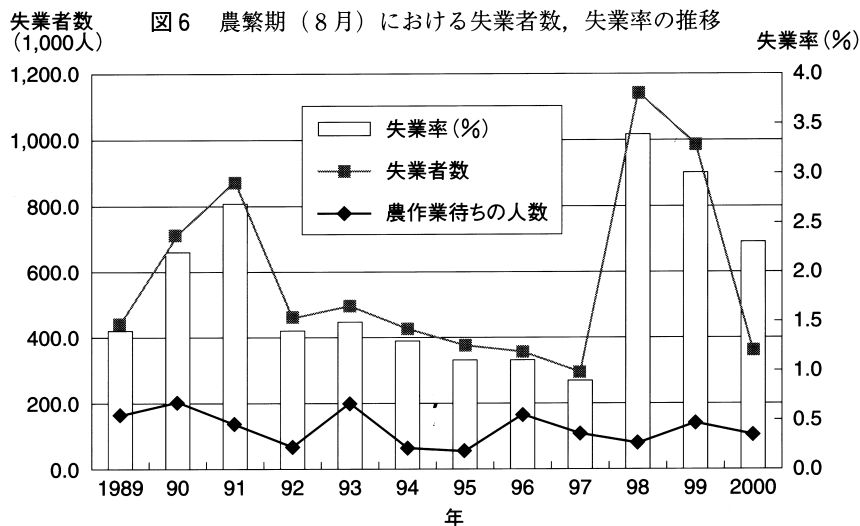


(出所) *Raidai raichai khong kasetrakon*, 1973~74, 75~76, 88~89年の各年版。

Agricultural Statistics of Thailand, 各年版。

(注) 1) ここではデータの連続性を確保するために、「農業所得」を耕種部門、畜産部門の純現金収益とした。

2) 同様の理由で、「農外所得」は耕種部門、畜産部門以外の現金収入として計算。



(出所) National Statistical Office, Labour Force Surveyホームページ

(<http://www.nso.go.th/eng/stat/lfs/lfstab9.htm>) より入手 (2001年9月5日)。

98年には4%近くになった。危機の影響を強く受けた建設部門や繊維産業は、農村からの出稼ぎ労働者を多く抱える部門であったから、危機の影響は農村にも及んだはずである。農業就業者数の低下スピードがおさまってきたのも（一時は増加に転じた）、こうした経済環境を反映したものであろう。とはいえ農村経済は、都市のそれに比べると経済危機の影響が比較的穏やかだったとされる^(注4)。パーツ下落によって輸出品である農産品のパーツ建て価格が上昇したことが非農業収入の減少を補ったためである。

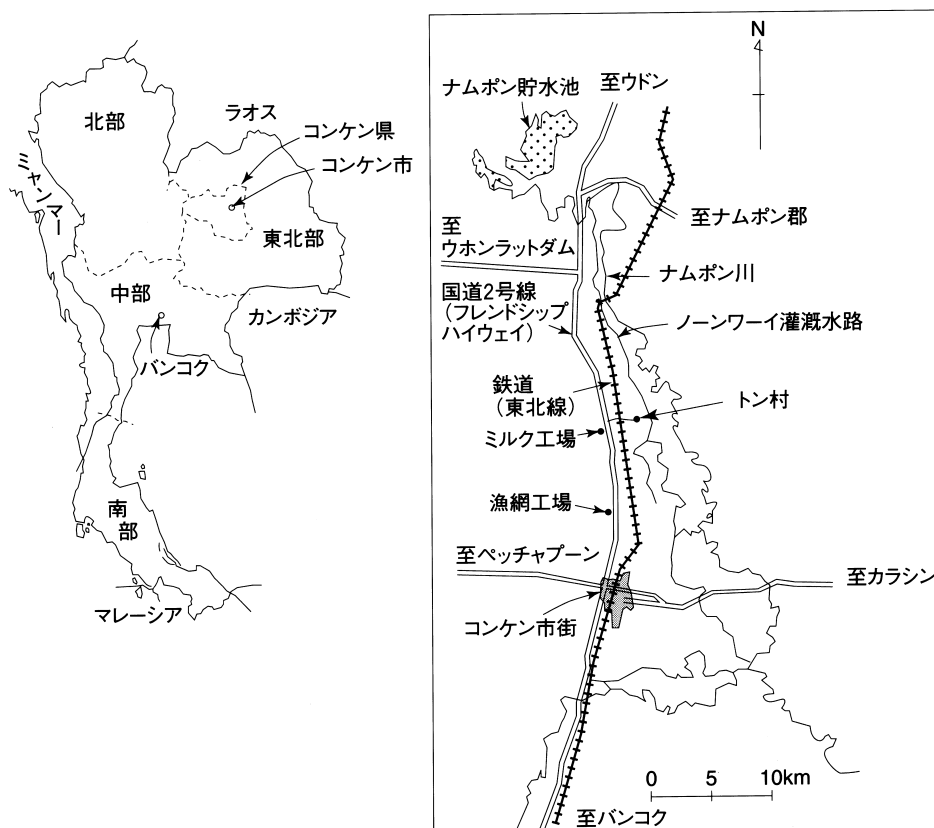
このように1989年から2000年という時期は、農外へと労働力を排出することで、農家の生活が向上しつつあった時代であり、また突如その

条件が崩れ去った時代であった。

II トン村の特徴

タイ国全体が上記のような激変を遂げている中で、トン村はどういう地理的、経済的位置にあったのだろうか。トン村があるタイ東北部は、この国の最貧困地域である。平均家計支出で見ると全国平均の63%、バンコクの29%にすぎない〔*Report of the 2000 Household-Socio-economic Survey, Whole Kingdom*, p.9〕。それゆえ出稼ぎ労働力の最大の供給源であり、1992～94年の間にバンコクに移住した就業者のうち半数がこの地方からの流入者であった〔*Report of*

地図 トン村の位置とその周辺



the Migration Survey 1994, pp.88-89]。こうした状況は、この地方の厳しい農業条件によってもたらされた。肥沃度の低い酸性土壌と天水依存ゆえに、主作物かつ主食である稲（雨期作、1993～96年平均）の1ライ（0.16ヘクタール）当たり収穫量は、粳ベースで276キロ（1725キロ/ヘクタール）と、全国平均の8割、収量の高い北部や中部の6割強にすぎなかった [*Agricultural Statistics of Thailand Crop Year 1996/97*, p.19]。

そうした東北タイのほぼ中央部に位置するコンケン県に、調査村トン村はある。コンケン市（人口14万人ほど）から国道2号線に沿って16キロほど北上し、東に2キロほど入ったところがトン村である（地図）。1989年当時、すでにこの村とコンケン市を結ぶ乗合自動車（1トンピックアップの荷台に座席と屋根を取り付けたもの）が1日10往復ほど走っていたから、コンケン市までは1時間もかからない道のりになっていた。とはいえ当時、村周辺の就業機会といえば国道2号線沿いのミルク工場ぐらいであり、そこで雇用されている村人もごく少数の青年（ほとんど女性）だけであった。コンケン市に出かけるのは、通勤者というよりも、行政上の用事や特別な買い物のある村人か、あるいはごく少数の中学校、高校進学者であった^(注5)。農外の就業場所としては、他の東北タイ農村同様、バンコクが圧倒的に多かった。また海外出稼ぎも一部に見られた。

ところが高度成長の過程でコンケン市やその郊外にも工場が建つようになる。コンケン県内の市部（コンケン市を含む）に立地する工業事業所は、1979年から87年までの8年間で100ほど増加したにすぎなかったが、87年から91年の

4年間で400近く増加した。実際、トン村とコンケン市をつなぐ国道2号線沿いに大規模な漁網工場ができて、1991年に操業を開始した。この工場には既婚層も含めた村の女性が数多く雇用され、工場の送迎自動車が村に来ていた^(注6)。当時は農作業のための雇用労働力を確保するのに、農民が困難を感じており、それへの対応として協同的労働交換（long khaek）が新しい装いをもって再興していた^(注7)。2000年時点では、この漁網工場の他、近くの日系電機機器メーカーに雇用される村人も十数名ほどいる。ただしこちらは18～23歳までの若年女子労働力である。このようにトン村は通勤圏での農外就業機会という点で、他の東北タイ農村に比べ恵まれているといえよう。

この村の農業について概観すると、主たる作物は現在に至るまで稲（モチ）である。集落のすぐ北側に広がる水田は天水田で、そのさらに北側と東側に畑作地帯が広がっている。畑地には主にキャッサバが植えられ、一部にサトウキビが見られる。この村の東方には灌漑水路が走りその東側低地水田で乾期作が可能である。1989年は圧倒的に大豆が多かったが、2000年では乾期稲作（ウルチ）にかなり置き換えられていた。1989年時点の畜産といえば、役畜を兼ねた水牛と庭飼いの鶏や鴨、そして自家用の養蚕や養魚がほとんどであり、一部に養鶏インテグレーションが始まったところであった。1989年の農家は、水田でまず自給用のモチ米を確保し、キャッサバを売って現金に換えるというのが共通した経営形態であった。もし水田経営面積が大きいか、あるいは十分な灌漑田を耕作していれば、余剰のコメと大豆の販売収入がこれに加わる。灌漑田があることを除くと、「稲と

キャッサバ」という典型的な東北タイ農村であった。

2000年になると、あれだけいた水牛がほとんど姿を消し（村内で1世帯のみが飼育という）、耕起作業はほぼすべて耕耘機に代替されていた。乾期稲作の稲刈りには、コンバイン作業請負業者を雇う農家も現れた^(注8)。一方で、養鶏、養豚インテグレーションがかなり普及してきた。

トン村は1989年当時、ひとつの行政村（muban）をなしていた。地方行政上はコンケン県ムアン郡ノントン区（tambon）に所属し、総戸数は318戸であった。当時の行政村当たり平均戸数が140戸ほどだったから、かなり大きな行政村といえよう。人口はその後さらに増加し、1993年にトン村からトンマイ村（「新トン村」の意）が分かれた。タイの場合、行政村の人口規模が大きくなると、しばしばこのような分村がおこなわれる。行政側の都合でおこなわれることもあるが、住民側が自治の便宜や政府からの補助金をより多く受けるためにこうした分村を申し出ることも多い^(注9)。タイの行政村には行政区（tambon）ごとに番号が付けられており、トン村は2番、トンマイ村は8番である。以下で「トン村」と呼ぶ場合、トン村とトンマイ村を合わせた領域を指すものとし、2000年の各行政村は、第2村、第8村と呼ぶことにしたい。2000年調査時の第2村、第8村の戸数は選挙人名簿上それぞれ207戸、209戸で、合計すると416戸であった^(注10)。人口にすると2000人ほどになるであろう^(注11)。2行政村を合わせた規模ではもちろんのこと、各々の行政村が東北タイやタイ全体の平均よりやや大きい^(注12)。

III 農村調査のデザイン

本節では1989年と2000年に実施した個別世帯調査の枠組みを紹介する。まず1989年の調査であるが、このときは筆者がトン村に1年間居住しており時間的余裕があったので、318戸全戸を調査した。ただし筆者が全戸を直接訪問したわけではなく、村人5人を調査員として雇用して、調査票を聞き取りによって埋める方法をとった^(注13)。調査を実施したのは3月、雨期稲作開始前の農閑期である。ところが前年の1988年は干ばつのため稲の作付け面積や収量がかなり少なかった。そこで平年並みと思われる1989年作期のデータを1990年に再度調査して把握した。本稿では収量や収益性の把握などについて、1990年調査のデータもあわせ用いることにする。

2000年調査は、筆者が短期間トン村に滞在する間に実施しなければならなかったこと、および先述のように総戸数がかなり多くなってきていることから、標本調査とした。調査時期は4月末から5月初めにかけてであるが、まだ雨期稲作は始まっておらず、1989年調査とほぼ同時期におこなえたものといえよう。

ただし、全戸調査であった1989年調査との比較が可能なようにサンプリングをおこなわねばなるまい。調査のため現地に赴く前に筆者が入手できていた住民台帳は、1995年と96年時点の選挙人名簿だけであった^(注14)。そこでまず1989年調査時点の318戸の中から、集落から離れて居住していた住民（国道沿いの農地改革地に家を建てていた住民）を調査時間節約のため除外し、さらに95/96年選挙人名簿上、消失していた世

帯も除外した。そうすると1989年時点の調査世帯のうち、2000年も調査可能な世帯は287戸と見なされた。逆に1995/96年選挙人名簿の中には、89年当時なかった世帯が60戸あった。合計は347世帯で、これを母集団として標本も抽出しておいた。ところが2000年4月に現地に赴いたところ、2000年3月におこなわれた上院議員選挙の選挙人名簿が手に入った^(注15)。この選挙人名簿をチェックしたところ、1995/96年名簿からさらに住民の出入りが確認された。新たに加わったのは58世帯で、逆に消失していた世帯数が14、差し引き44世帯の純増であった。しかし村人によると実際には住んでいない世帯や世帯番号のみが変わったというケースもあったので、それらを除かねばならなかった^(注16)。

以上の母集団をもとに調査時間の制約を考え

て40%の標本を抽出することにした。まず農村世帯の経済的属性を強く規定していると考えられる経営面積をもとに階層化する必要があると考え、1989年調査時のデータがある世帯を経営面積階層ごとに分けて、各階層から40%を抽出した。しかし比較的古い世帯のみを対象とすると、新規世帯の比率が減り、結果的に経営面積の小さい世帯を過小評価する危険性があると考え、1995/96年名簿上の新規参入世帯、2000年名簿上の新規参入世帯からも約40%の標本をとることにした^(注17)。ただし調査結果を見ると、1989年当時の世帯とその後の新規参入世帯とでは、平均経営面積に差はなく、分散については後者の方が大きかった^(注18)。

いずれのカテゴリーについても、該当世帯が実際に調査できない場合に備えて、予備の標本

表2 2000年調査の母集団とサンプル数

	階 層	調査母集団戸数=A	A * 0.4	実際の標本数
1989年調査対象 世帯 ¹⁾	経営面積なし	7	2.8	3
	経営面積あり			
	6ライ ²⁾ 未満	16	6.4	6
	6以上10ライ未満	41	16.4	16
	10以上20ライ未満	104	41.6	43
	20以上30ライ未満	57	22.8	23
	30以上40ライ未満	31	12.4	12
	40ライ以上	31	12.4	11
	合 計	287	114.8	114
新規参入世帯		81	32.4	31
1995/96年時点の新規参入		60	24.0	25
2000年時点の新規参入 ³⁾		21	8.4	6
合 計		368	147.2	145

(出所) 筆者作成。

(注) 1) 1989年の総調査世帯数は318であったが、そのうち集落外に居住していた世帯と95/96年選挙人名簿上消えていた世帯を除く。

2) 1ライは約0.16ha。

3) 選挙人名簿上での純新規世帯数は44であったが、実際に居住が確認できたもののみ母集団とした。

も抽出しておいた。実際には調査の過程で、選挙人名簿の世帯番号と現存世帯のそれとが符合していないなどの理由から、実際に調査された世帯の分布は母集団比率と若干であるが異なったものになった。最終的に調査された世帯の構成は、1989年時に存在した世帯＝114戸、その後の新規世帯＝31戸、合計 145 戸である。詳しくは表 2 を参照されたい。

続いて調査の方法であるが、1989年調査と同様、質問票を用いて調査員が各世帯を訪問し、世帯の状況を理解している世帯員から聞き取りをした。調査内容は、世帯員の構成、世帯員の就業・就学状況、労働交換の状況、土地所有・利用関係、作物の作付け・収穫・販売状況、耕種部門の技術体系、畜産、農業機械、経済危機のインパクトなどに関するものである。1989年調査との比較を目的のひとつにしているのが、当時の調査項目をおおむね踏襲しているが、農業技術や経済危機のインパクトなどは新たに追加したものである。

IV 世帯構成と階層構成

トン村のおおまかなイメージを描くために、ここではこの村がどのような世帯で構成されているのかを見ていこう。以下では主に就業構造と土地所有に注目する。

まず世帯の就業構造による構成であるが、トン村に限らずタイでは一般に、「家業」としての職業意識や、世帯を単位に専業・兼業の区別をする発想がない。そこで世帯構成員の職業から世帯の分類を試みる(表 3)。ここでとくに「自家農業従事者が 1 人もいない世帯」と「非自家農業従事者が 1 人もいない世帯」に注目したい^(注19)。労働力の点から見た限りであるが、前者を非農家、後者を専業農家と見なしてよいだろう。この10年間で非農家比率が約 3 倍に増え、専業農家比率が 2 分の 1 に減ったという変化はあるものの、この数値からわかることは、労働力から判定すると「非農家も少ないが専業農家も少ない」という村の特色であろう。これ

表 3 世帯の就業構成

世帯の類型	1989年 (分母＝318)		2000年 (分母＝145)	
	戸 数	%	戸 数	%
自家農業従事者が 1 人もいない世帯	17	5.3	22	15.2
非自家農業従事者が 1 人もいない世帯*	56	17.6	14	9.7
自営業 (農業以外) に従事するものがある世帯	23	7.2	25	17.2
会社員または工場労働者がいる世帯	87	27.4	60	41.4
農業日雇いに従事する者がいる世帯	112	35.2	13	9.0
一般日雇いに従事する者がいる世帯	127	39.9	87	60.0
公務員・政府職員のいる世帯	32	10.1	23	15.9

(出所) 筆者調査。

(注) * 自家農業以外の職業に就いている世帯員が 1 人もいない世帯。

はおそらくトン村に限ったことではなく、東北タイの村にかなり共通して見られる傾向と思われる。しかし後で見るように、2000年でも基幹的農業従事者(16歳以上60歳未満で自家農業を主たる職業とするもの)のいる農家が3分の2を占める。農業を中心としながらも、自家農業以外に就業する世帯員を抱えている、というのがトン村の平均的世帯の姿である。

自家農業以外の就業について詳しく見ると、2000年では4割ほどの世帯に会社員または工場労働者がいるのがわかる。また6割の世帯に一般日雇い(農業以外の日雇い労働)に従事する世帯員がいる。いずれも1989年に比べてかなり増えている。逆に農業日雇いに従事する世帯員の数はずいぶんと少ない(9%のみ)。1989年には3割以上の世帯にこうした世帯員がいたから、激減といえるであろう。ただしこれは農業日雇いにまったく従事しなくなったというよりも、他の就業機会が増えたため農業日雇いが「主たる職業」はおろか「従なる職業」にも出てこなくなったということではないだろうか。また農業以外の自営業に従事する世帯が増えていることにも注意をしておきたい。

このように、トン村の世帯は自家農業を中心に据えながらも、それ以外の多様な就業機会をつかみながら生計を維持しているものがほとんどである。そして自家農業以外の就業機会としては、農村外でのそれが増加しつつあり、2000年にはむしろ農村内でのそれを凌駕している。

次に土地所有面であるが、トン村の土地種類は第II節でも触れたように、天水田、灌漑田、畑地、および池に分けられる。2000年には新たなカテゴリーとして田畑混合農地(rai na suan phasom)というものが登場していた。これは

水田の一部に池を掘り、そこで養魚や家禽飼育などをすると同時に、その周辺に果樹を植えるなどして、土地を複合的に用いたものである。しかし1989年調査との比較を可能にするために、土地利用方法ごとに上記4区分に分けて面積を集計した。

まずは合計所有面積で2時点の状況を見よう。表4は所有面積階層別に調査農家数の分布を見たものである。1989年時点で3割程度の農家が所有地を持っていなかったが、これは耕作地が無いということではなく、多くの農家(とりわけ世帯主の年齢がまだ若い世帯)が親の所有する農地を耕作していたことを示している。この所有地無し層を除外すると、所有農地10ライ以上70ライ未満に農家がかたまっていたことがわかる。ところが2000年になると、25ライ以上層はほとんどなくなり、6ライ以上25ライ未満に集中が見られる。明らかに農家全体が下層にシフトしてきている。ただし所有地無しという層が減っていることの理由は不明である。農地の子供に対する所有権移転が早く進むようになって

表4 所有面積階層別に見た農家分布

面積階層 (ライ)*	1989年		2000年	
	戸 数	%	戸 数	%
0	98	30.8	22	15.2
6未満	32	10.1	40	27.6
6～ 9.9	28	8.8	21	14.5
10～ 24.9	82	25.8	44	30.3
25～ 39.9	45	14.2	11	7.6
40～ 69.9	28	8.8	6	4.1
70～139.9	5	1.6	1	0.7
合 計	318	100.0	145	100.0

(出所) 筆者調査。

(注) * 1ライは約0.16ha。

きたのかもしれない。

こうした下層へのシフトは、次節で詳しく述べるような子供への均分的相続の結果であると同時に、土地売却による所有権移転の結果でもある。2000年調査では、過去10年間の土地売買について尋ねたが、それによると村外の非農民への販売面積は180ライであり、これは2000年時点の調査農家所有農地面積の10%に達する。また村外住民との間の販売・購入面積を比べると、60ライほどの所有権が村外に流出したことになる。こうした土地の売却は1980年代末に始まったバブル経済と土地投機ブームを反映したものであった。すでに筆者が村に滞在していた1989年に、村外のブローカーが土地購入の話を持ち込むようになっていた。とくに国道から近い畑地と天水田部分にその触手が伸び、1989年末にはかなりの土地が売却されたという噂であった。1995年には3つの会社・個人が土地の買付と宅地分譲をおこなった。そのうちの1人であるノントン区の元ガムナン（区長）によると、トン村周辺の地価は、1989年当時、灌漑田で3～4万パーツ／ライ、天水田・畑地で2～3万パーツ／ライだったものが、それぞれ最高12～14万パーツ、15～20万パーツにまで上昇した。2000年調査時点ではそれぞれ7～9万パーツ、4～5万パーツに落ち込んでいた。つまり土地投機ブームの時には天水田・畑地がその低農業生産性にもかかわらず、灌漑田の地価を凌駕したのである。キャッサバを植えれば1ライ当たり2400パーツほど（1993年頃）^(注20)の年間所得しか生まない天水田・畑地が、一時はその60～80倍の現金をもたらす資産に変身したのだった。

ところでガムナンの分譲地であるが、1回目

の分譲分は飛ぶように売れたそうである。しかし2回目から滞り始め、3回目の途中で経済危機を迎えた。1平米当たり70パーツ弱で土地の購入と整地をおこない、当初はそれを375パーツで売り出したものの、現在125～175パーツにまで下げてもまったく売れない。分譲地には何本かの給水塔が雨ざらしになっており、区画を分ける杭とともに、墓標のような様相を呈している。

次に経営面積で農家階層の状況を見よう。経営規模をできる限り実態に即して把握するために、灌漑田については同じ土地でも雨期、乾期を足しあげるという方法をとった。したがって同じ農家が通年耕作すれば、土地面積の2倍が経営面積となる。また耕作農家が雨期作と乾期作で異なるケースも多く、その場合は、同じ土地面積が別々の農家で経営地としてカウントされる。またトン村では複数の世帯が同じ地面を共同で耕作するケースが見られる（共同耕作と呼ぶ）。この場合は、共同耕作地の面積を耕作参加農家数で単純に割り、1戸当たりの経営面積とした。

こうして1989年と2000年のデータを比較してみる。表5は経営面積階層別に農家数の分布を見たものであるが、全体として下層へのシフトが明らかである。1989年当時経営面積ゼロ（いわゆる土地無し層）はわずか3%であったのが、2000年は12%を超えている。経営を大幅に拡大していく層も見られない。筆者はかつて農業センサスの分析を通して、1980年代末までのタイにおける稲作農民層分解を「落層停滞型中農標準化」と形容したことがある^(注21)。しかしトン村の状況は停滞（落層止まり）していた中下層もさらに落層・離農の方向に進んでいることを

表5 経営面積階層別戸数

面積階層 (ライ) ¹⁾	1989年 ²⁾		2000年	
	戸数	%	戸数	%
0	9	2.8	18	12.4
6未満	20	6.3	20	13.8
6～9.9	47	14.8	24	16.6
10～24.9	143	45.0	62	42.8
25～39.9	64	20.1	12	8.3
40～69.9	32	10.1	7	4.8
70～	3	0.9	2	1.4
合計	318	100.0	145	100.0

(出所) 筆者調査。

(注) 1) 1ライは約0.16ha。

2) 1989年の階層別分布は重富(1996, 344)の巻末資料に載せたものと異なっている。これは、重富(1996)の場合、共同耕作地を参加世帯数で割らずに経営面積を算出したためである。

窺わせるものである。その内実については次節で詳しく見ていきたい。また土地所有と利用に関する経済関係についても、次節で詳論する。

V 農家の再生産システムにおける変化 ——家族周期と土地所有利用関係——

村人にとって経済成長や危機がどのような意味をもったのかを検討するためには、人々がどのようにして自らの再生産を果たしているのかを理解しなくてはならない。これまでのタイ農村研究によって、農家の伝統的な再生産システムは親族による協同的な土地管理制度に立脚していたことが明らかになっている。筆者も1989年の調査に基づいて、それを「家族共同体」による再生産システムと規定した^(注22)。

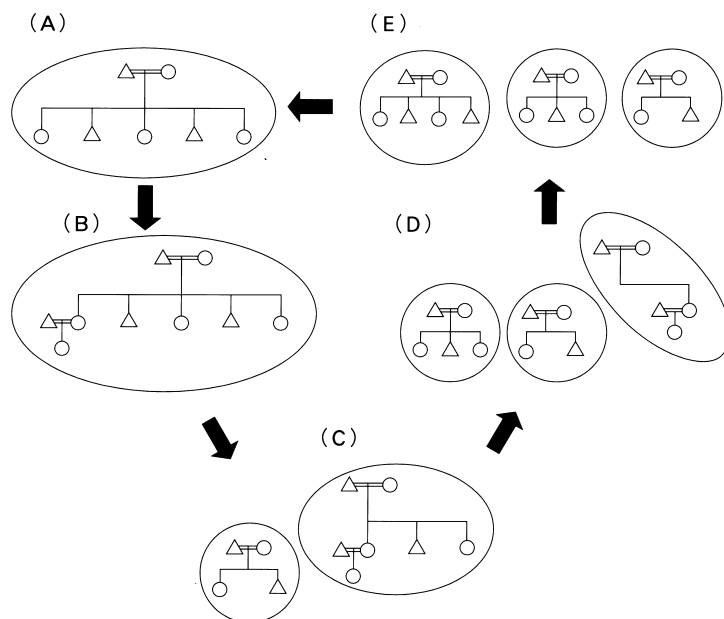
1. 伝統的家族周期と再生産システム

まずこのシステムについて簡単に説明してお

こう。はじめに図7(A)のような夫婦と子供5人の核家族世帯を想定する。第1子の娘が結婚すると、夫が妻方の家に同居することが多い(B)。逆に第2子の息子は結婚すると世帯から出ていく。次に次女が結婚してその夫が妻の世帯に入ることになる、親の家も手狭になるから長女夫婦は別居して新たな世帯を作る(C)。このとき親世帯の屋敷地にゆとりがあれば、その中に新居を建てることも多い。三女が結婚すると次女夫婦も新たな世帯を作る(D)。そして末娘である三女は親が死去するまで同居を続け、親の家をそのまま引き継ぐ。こうして最初に想定したような核家族が再び生まれることになる(E)。ここでは娘が同居していくパターンを示したが、息子が同居するケースもそれほど希ではなく、娘が同居すべきという強い社会規範があるわけではない。

この家族周期にともなって農地の分配と農業面での協同が、次のような形で進む。娘夫婦が親と同居している間は、親の世帯の世帯内労働力として共同している。世帯分けをした後も、親の世帯と同じ農地を共同で耕作するケースがあり、筆者はこれを「共同耕作」と呼んでいる。また親が農地の一部を娘夫婦世帯にわりあてて、無償で耕作させる場合もある(「経営受委託」と呼ぶ)。さらに親の年齢が上がってくると、親は農地の所有権自体を子供に渡す。この場合、先に経営委託された土地がそのまま子供の所有地になる場合が多い。子供の年齢が上がってくにつれて、共同耕作から、経営権、農地所有権の移転が進んでいくというのがだいたいのパターンである[重富1996, 70, 表2-2参照]。親の土地は子供に分割相続されるが、子供世帯の経済条件などにより多寡がある^(注23)。親子間に

図7 東北タイ農家の家族周期



(出所) 筆者作成。

(注) ○は女, △は男, =は婚姻関係, -は血縁関係をそれぞれ示す。
また○による囲いは, 同一世帯にあることを示す。

比べると数は少ないがキョウダイ間で農地の受委託が起きることもあり, また親の死後も相続した土地を売る場合キョウダイを優先しようとする意識も見うけられる。共同耕作や経営受委託には, 親世帯とそこから分かれた子供の世帯が, 親の土地を媒介にしながらひとつの集団として生活の再生産を確保するという意味がある。筆者がこれを「家族共同体」と呼んだ所以であった。

1989年のトン村滞在中, 筆者はこうした家族共同体がどう理由で形成され, 存続しているのかを調査した。なぜならばそれは決して単なる伝統や慣習で作られているのではなく, 経済合理的な理由によるものと思われたからである。実際, 以下のようなことが明らかになった。

(1) 共同耕作については, 若年労働力の農外

流出に対応するためにおこなわれているケースが多かった。つまり若年男子が農外就業するケースの増加により, 親世帯の労働力不足が生じ, すでに世帯を分けたが近在で農業をする子供世帯の労働力に頼らざるを得ない状況が生じやすくなった。一方, 土地の希少化にともない子供世帯も親の土地を利用する以外に農地にアクセスしにくくなった。こうした条件下で親と子の世帯がお互いの不足を補う形で共同耕作が作られることが多かった。つまり若年層の農外就業増加という新しい状況へのひとつの対応形態と考えられた。

(2) 経営受委託については, それが土地の希少化にともなって, 土地の私的所有観念が明確化する中で発生したものであろうと考えた。それでも東北タイで無償の利用権分与が一般的だ

表 6 所有利用関係別に見た農地面積割合

(A) 経営地¹⁾について(階層ごとの経営面積計=100)

経営面積階層 (1ライ=0.16 ha)	所有地		非所有地						参 考 ハイタム キン + 共同耕作
	自 作 地	共同耕作 ²⁾	定額借入	チャム ノーン	ハイタム キン	共同耕作 ²⁾	刈り分け	公 共 地	
1989年 ³⁾	56.1	6.6	3.2	4.5	17.9	9.8	1.3	0.6	34.3
6 ライ未満	37.2	3.6	0.0	0.0	43.5	14.5	0.0	1.2	61.6
6～ 9.9	28.8	6.0	0.6	3.5	48.1	9.8	0.0	3.2	63.9
10～ 24.9	49.7	7.3	0.3	5.4	23.1	12.7	0.4	1.2	43.0
25～ 39.9	60.1	6.2	1.4	5.0	13.5	9.9	3.9	0.0	29.6
40～ 69.9	70.0	7.5	2.9	2.6	10.6	6.5	0.0	0.0	24.6
70～139.9	52.2	0.0	45.6	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2000年	75.8	2.8	1.4	4.4	9.7	3.2	2.0	0.9	15.6
6 ライ未満	79.8	7.2	0.0	5.8	2.9	4.3	0.0	0.0	14.4
6～ 9.9	62.7	16.7	5.8	1.6	3.7	7.5	2.1	0.0	27.8
10～ 24.9	78.7	0.9	1.3	6.7	4.5	2.1	4.0	1.9	7.4
25～ 39.9	76.9	3.5	0.0	6.1	4.9	8.6	0.0	0.0	17.0
40～ 69.9	85.3	0.0	1.4	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3
70～139.9	49.9	0.0	0.0	0.0	50.1	0.0	0.0	0.0	50.1

(B) 所有地⁴⁾について(階層ごとの所有面積計=100)

経営面積階層 (1ライ=0.16 ha)	自 作 地	定額貸付	チャム ノーン	ハイタム キン	刈り分け	共同耕作 ²⁾	(参考) ハイタム キン + 共同耕作
1989年 ³⁾	67.0	1.8	4.0	17.0	0.6	15.3	32.3
0	0.0	38.5	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0
6 ライ未満	33.5	2.2	0.0	57.8	0.0	6.5	64.3
6～ 9.9	53.2	4.3	6.5	9.4	4.3	22.3	31.8
10～ 24.9	51.8	3.0	5.9	21.3	0.5	16.9	38.2
25～ 39.9	68.2	0.1	2.5	15.2	0.0	14.0	29.2
40～ 69.9	67.8	1.4	2.4	12.1	1.2	15.1	27.2
70～139.9	95.6	0.0	0.9	3.5	0.0	0.0	3.5
2000年	76.0	1.7	3.5	8.4	4.9	5.5	13.9
0	0.0	0.0	20.9	23.3	55.8	0.0	23.3
6 ライ未満	43.4	14.1	2.4	25.1	7.1	7.9	33.0
6～ 9.9	60.0	0.0	8.0	0.0	0.0	32.0	32.0
10～ 24.9	81.5	1.9	2.4	10.0	2.4	1.8	11.8
25～ 39.9	83.6	0.0	2.5	3.2	3.2	7.6	10.7
40～ 69.9	95.3	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	4.7
70～139.9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(出所) 筆者調査。

(注) 1) 経営地の分類については本文参照。

2) 共同耕作地は協同している世帯数で割った値。

3) 140ライ以上を経営する資本家的経営を除外した。

4) ここでは灌漑田についてのみ雨期作面積と乾期作面積を足しあげたので、実際の所有面積よりも大きくなっている。このような方法をとったのは、雨期作と乾期作で別の土地利用方法をとるケースが少なからず見られるためである。

ったのは、当時まだ親の土地に面積的な余裕があったからであろう。もっと土地の希少化が厳しい北部タイでは、すでに数十年前から有償の分与が普通になっている。筆者は北部タイの農村でも家族共同体の調査をおこなっているが、有償とはいえその条件は非親族間の賃貸借に比べ借り手にとって有利なものが多かった。土地の利用を個別世帯にまかせつつも、親と子の世帯が全体として再生産を危うくしないような工夫が、そこに見られたのであった。

このように、1989年当時（あるいは90年代初頭まで）は土地をめぐる共同性がトン村や他の調査村落でも見いだせた。2000年の調査で明らかになったことは、このような家族共同体が縮小ないし崩壊しつつあるという現実である。

2. 再生産システムの変容

(1) 所有利用関係別に見た農地面積

表6は所有利用関係別に見た土地面積の割合を、経営面積階層別に示したものである。数値を見る前に、表頭にある自作地以外の経営地分類について簡単な説明をしておこう。

- ・共同耕作 (het nam kan)：2世帯以上が同じ土地を共同で耕作する。1戸当たりの経営面積は共同する世帯数で土地面積を割って算出した。
- ・定額賃貸借 (chao)：定額地代による土地賃借。
- ・チャムノーン (chamnong)：土地の借り手が現金を地主に預ける間、土地の利用をすること。その間利子はつかないので、いわば機会利子分が地代となっている。
- ・ハイタムキン (hai tham kin)：前述した農地の無償経営受委託。
- ・刈り分け (baeng khrueng kan)：収穫物の

一定割合を地主に支払う土地賃借。通常、収穫を地主と小作で折半する。

- ・公共地 (thi satharana)：国有地を私的に利用しているもの。

では表の(A)で経営面積の状況を見よう。1989年と2000年を比べると、89年では自作地の比率は経営面積の56%にすぎず、ハイタムキンと共同耕作によって34%もの経営面積を確保していた。ハイタムキンと共同耕作への依存度の高さは、とくに25ライ未満層で顕著である。同様の傾向は所有地の使い方(表のB)にも現れている。所有地のうち自作地として用いている面積は67%にすぎず、ハイタムキンや共同耕作に回された面積は32%であった。やはりここでも経営面積無し層を除けば、下層ほどハイタムキンや共同耕作に所有地を回す比率が高かった。

ところが2000年では経営地について見ると、ハイタムキンと共同耕作に付された土地は、16%にとどまる。これは1989年の半分以上である。この減少分のほとんどは自作地の増加に回った。その結果、自作地の比率は76%へ上昇した。また階層別に見ると下層でも自作地率が高くなり、1989年のように下層ほど共同体的土地所有利用関係が顕著という状況ではなくなった。

(2) 農地賃貸借の変化

続いて農地の賃貸借について見よう。定額借入地は、2000年には6ライ以上10ライ未満層でかなり見られるようになった。1989年は大規模層がサトウキビなどの栽培向けに農地を定額地代で借り受けているケースが多かったのであるが、2000年になると下層でも借地する世帯が増えてきた。また刈り分けの面積比率は、借り手側(表のA)でこの間に1.3%から2%へ、貸し手側(表のB)では0.6%から4.9%へと増加し

た。特に経営面積無しの地主層に刈り分けの比重が高い。1989年当時、この階層はもっぱらチャムノーンの形で農地を他者に貸していた。

こうした土地所有利用関係を今度は地目・作期別に検討しよう。表7に示した定額賃貸借と刈り分けのケース数を見ると、1989年の場合、灌漑田乾期作の頻度が高く、灌漑田雨期作は少ない。ところが2000年になると、逆に灌漑田雨期作や天水田で出現頻度が高くなっている。なお刈り分けはもっぱら稲作でおこなわれるという点は変わっていない。定額賃貸借が畑地で見られるのは、サトウキビについて賃貸借が発生するためである。このように、賃貸借の出現が乾期作から雨期作に移ってきている。別言すれば、賃貸借が農業経営の土地利用のうち周辺的な部分からより中心的な部分に移ってきているということである。

(3) 所有利用関係をむすぶ社会関係

こうした土地所有利用関係がどのような関係の世帯間で生じているかを見たのが表8である。ここで注目したいのは、直系親族間の刈り分けが新たに登場し、「その他」(オヤコ・キョウダ

イ以外) 間のハイタムキンの比重が増加していることである。また土地の所有者側については、刈り分けや定額賃貸借における「キョウダイ」間の比重が増えている。2000年の調査戸数が1989年の2分の1以下であることを考慮するならば、2000年での出現率はかなり高いといわねばなるまい。

賃貸借をおこなう世帯の属性を1戸ずつ調べてみると、1989年でのキョウダイ間における定額あるいは刈り分けによる賃貸借は、土地の少ない(あるいは天水田のみで収穫の無い)キョウダイを援助する意図のものがかなりを占めた(土地の所有者側2ケース中2ケース、利用者側5ケース中3ケース)^(注24)。その他に親が子供世帯の飯米確保のために「その他」の世帯から土地を借り受けて子供世帯と共同耕作するケースも2ケースあった。賃貸借または刈り分けをさせている土地所有者側で、60歳未満男子農業労働力がないというケースは3ケースのみだった。このように1989年は天水田収穫の不安定性などのために、水田の非基幹的な部分(乾期作)を相互扶助的な意図を含んで貸付するというケー

表7 地目別・作期別に見た農地賃貸借の発生状況

			灌漑田 雨 期	灌漑田 乾 期	天水田	畑 地	樹園地	池	合 計
1989年	地主側	定額賃貸借	0	3	1	4	0	0	8
		刈り分け	2	2	0	0	0	0	4
	小作側	定額賃貸借	6	10	0	4	0	0	20
		刈り分け	4	5	0	0	0	0	9
2000年	地主側	定額賃貸借	0	1	0	4	0	0	5
		刈り分け	5	1	5	0	0	1	12
	小作側	定額賃貸借	0	0	1	4	0	0	5
		刈り分け	6	1	1	0	0	0	8

(出所) 筆者調査。

表 8 土地所有利用関係別に見た相手との続柄

(単位：ケース数¹⁾)

	1989年				2000年			
	直系親族	キョウダイ	その他	不 明	直系親族	キョウダイ	その他	不 明
土地の所有者側								
定額賃貸借	1	2	5	0	0	0	5	0
刈り分け	0	0	2	2	1	6	5	0
ハイタムキン ²⁾	89	13	14	6	6	6	11	0
共同耕作 ³⁾	64	5	2	0	19	1	0	0
土地の利用者側								
定額賃貸借	0	2	7	7	0	0	5	0
刈り分け	0	3	5	2	2	1	5	0
ハイタムキン ³⁾	202	22	14	14	8	2	4	0
共同耕作 ³⁾	92	8	5	0	12	0	1	0

(出所) 筆者調査。

(注) 1) ケース数は地片ごとに数えた。

2) 1989年のハイタムキンにおける「その他」の相手は大部分がオジ／オバ・イトコ関係にあるもの。

3) 1989年の共同耕作における「その他」の相手は、メロン（カンタルupp）栽培での共同。

スが多かった。

これに対して2000年では、水田を刈り分けに出した土地所有者10世帯のうち、9世帯に水田耕作のための労働力が無い^(注25)。残り1世帯も家賃収入に依存する度合いの高いケースである。また9世帯のうち3世帯が、養鶏や非農業自営のため水田耕作に労働力を割けないというものだった。こうした事情から水田すべてを刈り分けに出すケースが多くなる。逆に刈り分けを受けている側はいずれも6～25ライ層であり、30歳代からせいぜい50歳代前半の男子農業労働力を有している。こうした世帯が農業経営の基盤確保のために灌漑田の雨期作を借りていと理解できる。このように2000年では貸し手と借り手の階層分化が明瞭に見て取れる。

「その他」世帯間のハイタムキンについて見ると、1989年はオジ／オバ・イトコというケースが多く、オヤコ・キョウダイではないにして

もかなり近い親族間において発生していた。

では2000年はどうであろうか。表9を見ると、「その他」世帯とのハイタムキンはそのかなりの部分が灌漑田の乾期作で発生していることがわかる（所有者側11ケース中7ケース、利用者側4ケース中2ケース）。これら所有者側7ケース中の5ケース、利用者側2ケースのすべてが刈り分けとの組み合わせの中でハイタムキンをさせていた。つまり灌漑田の雨期作を刈り分けにし、借り手には乾期作を無地代で（つまりハイタムキンで）耕作させるという形をとる。したがって、「ハイタムキン」と呼ばれてはいるものの、その内実は農地賃貸借の取引条件の一部と見るべきだろう。すなわち、雨期作を刈り分けする条件として乾期作では小作側に収益を確保させる、というものである。もはや親族という社会的紐帯を基盤としたハイタムキンではないのである^(注26)。

表 9 ハイタムキンにおける地目と続柄の分布 (2000年)

	灌漑田雨期	灌漑田乾期	天水田	畑 地	樹園地	池	合 計
土地所有者側							
借り手 の続柄							
直系親族	0	3	1	2	0	0	6
キョウダイ	2	3	1	0	0	0	6
その他	1	7	1	1	1	0	11
合 計	3	13	3	3	1	0	23
土地利用者側							
貸し手 の続柄							
直系親族	0	1	2	3	0	2	8
キョウダイ	0	2	0	0	0	0	2
その他	0	2	1	1	0	0	4
合 計	0	5	3	4	0	2	14

(出所) 筆者調査。

畑地について付言しておく、畑地は1989年も2000年も商業的意図から定額賃貸借が起きている。借り手はサトウキビなどの経営拡大のために借入しているケースが多い。2000年では畑地を借りたケースすべてが「資本家」(naitun) からのものであった。これはトン村の畑作地帯が投機対象になった結果であろう。

以上のように、この10年間にトン村では、家族共同体による再生産システムが崩れてきて、農家は自作地と借地で農地を確保するようになってきた。しかも10年前であれば親からの無償経営受託か親との共同耕作に頼れたところが、親との間でも刈り分けが発生し、キョウダイ間ではそれが増加してきた。一方、親族でもない農家とのあいだで「ハイタムキン」が発生しているが、それはこの村での借地関係の展開にともなうものであった。

3. 変化の要因

まず共同耕作が減少した理由について考えてみよう。1989年の調査では共同耕作をおこなう

理由について、個別に詳しい聞き取りをしたが、2000年調査では時間の制約からそれができなかった。ただし親世帯の状況を見ると労働力が不足しているケースが一般的であり、非所有者側を見るとおおむね基幹的農業従事者がいるか、または不安定雇用のケースが多い。したがって土地所有者側での労働力不足、非土地所有者側での土地不足という状況が、2000年においても共同耕作を生みだしている基本的条件であろう。ところが2000年には、刈り分けという方法が多く登場している。ある農家は、子供世帯との共同耕作という方法を取り、ある農家は子供世帯以外にも耕作させて収穫物を刈り分ける。こうした違いがなぜ生じているのだろうか。

直系親族間で刈り分けが起きていたのは3ケースであったが、そのうち2ケースは純粋な親子間というよりもキョウダイの土地が絡んでいるものであった。やはり刈り分けはまだせいぜいキョウダイの間に入ってきただけであり、親子間では共同耕作に向かう力がまだ強く働くと

表10 家族形態別に見た戸数比率 (%)

	1989年	2000年
核家族	58.8	47.6
直系家族	35.2	47.6
拡大家族	2.5	2.1
その他	3.5	2.8
合 計	100.0	100.0

(出所) 筆者調査。

いうことではないだろうか。つまりもし子供の世帯が近くにあって、農業労働力を有しているならば、親は共同耕作の形で労働力の確保と収穫の配分をおこなうということであろう。収穫物の分け方を見ても、まだほとんどが同じ米倉に保管したコメを必要に応じて取って食べる形になっているから、共同の規範意識が衰退したと結論づけることはできない。

ではなぜ共同耕作が減少したのであろうか。直接的な理由として考えられるのは、村内に世帯を構える子供の相対的減少である。共同耕作は農業を営む子供世帯が近くにいてはじめて可能になるから、そもそもそうした世帯がなくな

ってしまうと、共同耕作は成り立たなくなるのである。農村世帯の変化を見るために、表10で家族形態別に見た戸数比率を示した。ここで「核家族」とは夫婦と未婚の子供によって構成される家族(図7のA,E),「直系家族」とは夫婦と1組の既婚子夫婦を含む家族(図7のB, およびC,Dのうち右の世帯),「拡大家族」は2組以上の既婚子夫婦を含む家族としている。この間、核家族の減少と直系家族の増加が起きているが、これは子供の数が減ったことによるものであろう。前述の家族周期からわかるように、親の死亡まで親と同居を続ける子供は通常1人のみであり、他は世帯分けをして核家族を作る。仮に娘が3人いれば、Dの段階で直系家族1に対して核家族が2できる計算だが、もし娘が2人ならば1対1になる。村内に世帯を構えない子供が増えれば、さらに核家族の比率が減少するであろう(注27)。こうした農業を営む子供世帯の減少は、ハイタムキンをさせる相手が少なくなることも意味する。

その一方で、親の世帯の労働力不足は進んでいる。基幹的男子農業従事者(ここでは「16歳

表11 基幹的農業従事者の人数別に見た世帯数

人 数	1989年				2000年			
	男 女	%	男 子	%	男 女	%	男 子	%
0	27	8.5	66	20.8	37	25.5	57	39.3
1	39	12.3	184	57.9	23	15.9	75	51.7
2	148	46.5	42	13.2	63	43.4	10	6.9
3	46	14.5	17	5.3	17	11.7	3	2.1
4	34	10.7	8	2.5	4	2.8	0	0.0
5以上	24	7.5	1	0.3	1	0.7	0	0.0
合 計	318	100.0	318	100.0	145	100.0	145	100.0

(出所) 筆者調査。

(注) 基幹的農業従事者とは16歳以上60歳未満で自家農業を主たる職業とするもの。

以上、60歳未満で自家農業を主たる職業とするものと定義)が1人もいない世帯は、1989年には9%に満たなかったのに、2000年では25%を超えている(表11)。何と村内世帯の4分の1にもなったのである。このように親の世帯はますます農業労働力に事欠くようになっているにもかかわらず、それを補う子供世帯が近在にいない。また一部には非稲作部門に農業経営を転換したため、稲作への労働力投入が難しくなっている世帯もある。

以上のように、子供の数の減少、とりわけ村に残って農業をする子供の減少と、部分的には非稲作部門へのシフトが原因となって、家族共同体内の農業労働力確保が難しい状況が作られてきたのである。その一方で、とくに中規模層の中に経営規模を拡大するだけの家族労働力を持つ世帯がある。こうした条件の中で、刈り分けによる賃貸借(およびそれとセットになった非親族へのハイタムキン)が増加しつつあるのが、2000年のトン村であった。

では、従来の再生産システムを支えていた労働力はどこにいったのだろうか。それを次節で検討しよう。

VI 労働力供給構造の変化

1. 人口と労働力の状況

まず世帯別に人口と労働力の状況を概観しておこう。表12は年齢階層別に在村者の人口分布を見たものである。調査では未婚の子供はどこに住んでいようとすべて「世帯員」としてカウントしたので、そのなかから普段この村に住んでいない者を除いた残りがこの表に示されている。両時点を比べてみると、20歳代の比重が減

表12 在村人口の年齢分布 (%)

年齢階層	1989年	2000年
男女計		
0 ～ 9	21.7	14.3
10 ～ 19	19.5	20.4
20 ～ 29	17.3	13.2
30 ～ 39	15.5	14.9
40 ～ 49	9.7	15.0
50 ～ 59	7.6	9.5
60 ～ 69	5.4	6.4
70 ～ 79	2.5	4.3
80 以上	0.9	1.9
合 計	100.0	100.0
男 子		
0 ～ 9	22.8	16.0
10 ～ 19	18.7	19.9
20 ～ 29	16.9	13.2
30 ～ 39	15.0	14.4
40 ～ 49	10.2	16.0
50 ～ 59	8.1	9.5
60 ～ 69	5.2	6.4
70 ～ 79	2.2	3.1
80 以上	1.0	1.5
合 計	100.0	100.0
女 子		
0 ～ 9	20.7	12.7
10 ～ 19	20.2	20.8
20 ～ 29	17.8	13.3
30 ～ 39	15.8	15.3
40 ～ 49	9.2	14.2
50 ～ 59	7.2	9.5
60 ～ 69	5.6	6.4
70 ～ 79	2.8	5.5
80 以上	0.8	2.3
合 計	100.0	100.0

(出所) 筆者調査。

(注) 在村人口とは、世帯員のうち村内に居住しているもの。

表13 世代別に見た主たる職業別人口比率

(%)

性別／年 齢階層	1989年							2000年							(%)
	自家 農業	自営業 (農業 以外)	民間企業職 員(工場労働 者を含む)	農業 日雇	一般 日雇	政府 職員	そ 他	自家 農業	自営業 (農業 以外)	民間企業職 員(工場労働 者を含む)	農業 日雇	一般 日雇	政府 職員	そ 他	
男女合計	79.1	1.7	9.4	1.4	5.6	2.7	0.2	61.9	5.9	17.4	1.3	8.5	5.1	0.0	
男子合計	76.1	1.3	10.8	0.9	5.9	4.5	0.4	61.6	6.3	13.8	0.9	10.3	7.1	0.0	
10代	61.0	2.4	29.3	0.0	7.3	0.0	0.0	55.6	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
20代	66.4	0.7	16.8	0.7	8.7	6.0	0.7	17.6	7.8	41.2	2.0	17.6	13.7	0.0	
30代	76.4	1.6	5.5	1.6	6.3	7.9	0.8	60.9	6.5	10.9	2.2	8.7	10.9	0.0	
40代	90.9	0.0	1.3	1.3	2.6	3.9	0.0	75.0	7.7	0.0	0.0	11.5	5.8	0.0	
50代	89.5	3.5	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	80.6	6.5	3.2	0.0	6.5	3.2	0.0	
60代以上	97.2	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	91.4	2.9	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	
女子合計	82.0	2.0	8.0	1.8	5.3	0.9	0.0	62.1	5.6	20.6	1.6	6.9	3.2	0.0	
10代	64.6	2.0	20.2	2.0	11.1	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	
20代	73.0	1.2	14.1	2.5	6.7	2.5	0.0	25.5	9.1	50.9	0.0	5.5	9.1	0.0	
30代	90.8	2.3	0.8	0.8	4.6	0.8	0.0	55.6	4.8	25.4	3.2	6.3	4.8	0.0	
40代	91.3	4.3	0.0	2.9	1.4	0.0	0.0	85.4	4.2	2.1	2.1	6.3	0.0	0.0	
50代	96.1	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	81.3	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	
60代以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.1	4.5	0.0	2.3	9.1	0.0	0.0	

(出所) 筆者調査。

(注) 分母は各年齢階層ごとの全就業人口。

表14 年齢階層別に見た村外居住者比率

(年齢・性別で区分したカテゴリーごとに総人口を100とした値)

年齢階層 (歳)	1989年			2000年		
	合 計	男 子	女 子	合 計	男 子	女 子
0～9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～19	18.5	17.8	19.1	2.1	3.0	1.4
20～29	20.2	21.9	18.7	26.4	28.3	24.6
30～39	10.8	15.6	6.1	9.9	0.0	17.2
40～49	3.3	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0
50～59	1.7	3.3	0.0	3.0	3.1	2.9
60～	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	10.0	11.1	9.0	6.7	5.8	7.5

(出所) 筆者調査。

(注) 村外居住者とは、世帯員でありながら普段は村外に居住しているもの。

少し、逆に40歳代が増加していることに気づく。また全体には、高齢化と若年層の減少が進んでいることも窺える。

こうした年齢階層の変化は、職業構成の変化とそれにとまなう居住地の変化によるものと思われる。まず職業構成の変化を見よう（表13）。これは在村に限らず、すべての世帯員を含んだ数字である。注目の20歳代であるが、1989年に男子で66.4%、女子で73.0%が自家農業を「主たる職業」と答えていたのに対し、2000年にはそれぞれ17.6%、25.5%にまで激減している。女子については10歳代、30歳代の減少も相当に大きい。逆に増加しているのが民間企業職員である。20代男子は16.8%から41.2%へ、女子は14.1%から50.9%へと大きく増えている。政府職員も含めると、この世代は半数以上が「勤め人」となっているのである。10代もほぼ同様と見てよいだろう。逆に、男子は30歳代、女子は40歳代以上では自家農業を主たる職業とする人の割合はそれほど減少していない。

次に世帯員のうち村外居住者がどれぐらいいるのかを見てみよう。年齢別に村外居住者の比率（各年齢・性別カテゴリーごとの人口を分母とした割合）を見ると（表14）、次のような変化が見てとれる。まず10代は村外居住者の比率が大幅に減少した。20歳代は逆に増加した。そして30～40歳代の男子で激減した。これらの変化は以下のように説明できる。まず10代の村外居住者が減ったのは、この世代でまだ学校に通っている人口が増えたためである。とくに小学校卒業後も村内あるいはコンケン市の学校に通う子供が増えて、かつてはバンコクなどに労働力として流出した層が村内に居住しているのである（教育の変化については後述）。20歳代の村外居住

者が増えているのは、農業従事者がこの層で激減していることの結果であろう。そして30～40歳代の男子で村外居住者が減ったのは、海外出稼ぎが減少したことに加え、村から通える距離に民間企業の就業機会ができたことによる。海外出稼ぎが減少したのは、かつて村民の主な海外出稼ぎ先であったサウジアラビアが、タイからの労働者を受け入れなくなったことが大きく響いている（注28）。

2. 教育の変化

すでに示唆したように、10代の村民が1989年当時とうってかわって、村内にとどまっている理由は、彼らの多くがまだ学生であり、自宅から学校に通っているためである。ここでこの間の教育環境の変化を簡単に述べておこう。

1989年当時、トン村の周囲には小学校しかなかった。その小学校（ノントン小学校）は隣村のノン村にあり、2つの村の子供はほとんどこの小学校に通っていた。当時でも小学校レベルの就学率はかなり高かったが、中学への進学率はきわめて低く（注29）、卒業生のうち中学に進学する者は10%程度であった。当時、中学校に入ろうと思えばコンケン市まで通う必要があり、しかも親たちは、公務員になる場合以外、小卒であることのデメリットをあまり感じていなか

表15 ノントン幼稚園・小中学校の概況
(2000年5月)

	生徒数	教室数	教員数
幼稚園	78	3	2～3
小学校	220	12	14～15
中学校	150	5	9

（出所） 学校教頭よりの聞き取りによる。

（注） 学校へはノン村（ノントン区第1村）、トン村（同第2、8村）の子供が通う。ただし中学のみブンケー村（同区第4村）の子供も通う。

表16 年齢階層別に見た通学先（2000年，男女計）

年 齢	幼稚園	小学校	中学校	高等 学校	職業専 門学校	高等職業 専門学校	大 学	成人 教育	その他	就学人 口合計 (A)	人口(B)	就 学 率 (A/B) (%)	(参考) 就 学 率 (1989年)
0～5	15	1	0	0	0	0	0	0	0	16	50	32.0	1.2
6～11	6	67	0	0	0	0	0	0	0	73	74	98.6	62.8
12～14	0	7	31	1	0	0	0	0	0	39	39	100.0	52.7
15～17	0	0	12	10	20	0	0	0	0	42	44	95.5	22.9
18～23	0	0	0	2	10	12	2	0	0	26	77	33.8	8.9
小 計	21	75	43	13	30	12	2	0	0	196	284	69.0	28.7
24～	0	0	0	0	0	4	0	0	1	5	436	1.1	0.0
合 計	42	150	86	26	60	28	4	0	1	397	1,004	39.5	14.3

（出所）筆者調査。

った。

ところが、まず1991年に中学校が小学校に併設される形で作られた。つづいて1994年に、幼稚園がやはり小学校の敷地内に作られた。いずれも学費をとらず、幼稚園の場合は毎日一箱のミルクが無償供与される。中学校の教科書は学校が貸し与えている。現在、小学校に入ってくる児童のほとんどが、幼稚園の卒園児だという。1989年当時からのこの小学校の教員をしている現教頭によると、「かつては小学校に入ったときに泣き叫ぶ子供がいたが、それがなくなった。しかも小学校に入る前に中部タイ語をしゃべっている」ということになる。村人たちの通常会話は東北タイ語（ラオス語に近い）であり、かつては小学校で初めて「標準タイ語」（中部タイ語）に接したのであろう。またミルクを飲んでいるせいか、体格もよくなったという。小学校での学力も向上してきている。さらに中学へはほぼ全員進学している。1999年度の卒業生というと、46人のうち5人がコンケン市の中学に進学し、のこりは全員ノントン中学校に入った。また1991年に中学に入った子供たちは、ほぼ全員がさらに職業専門学校（Po Wo Cho）に進学

したという。なお2000年5月現在での児童・生徒数、教室数、教員数は表15の通りである。

2000年調査では、世帯員のうち就学中の者についてののみ、どの段階の学校に通っているのかを聞いたので、それを年齢階層別に示したのが表16である。小学校段階にある学齢でほぼ100%近い就学率を示しているだけでなく、中学校段階でも95%以上、高校あるいは職業専門学校段階でもいまや3分の1の青年が学生である。もはや「10代は学生」というのが、トン村の「常識」となった。

こうした量的な拡大は、親の意識の変化によるところが大きい。親自身が都市部での就業経験を通して、高い学歴がより高い収入に結びつくことを知った。前述の教頭によると、かつての村人にとって、教育とは「ナーイ（『旦那』というニュアンスのある言葉で、雇用者や官吏など庶民の上に立つ人を指す）になって、働かなくてもお金が入るためのもの」であり、そうした可能性のない村人にとってまったく意味の無いものであったのだが、いまは教育の実質的な意味を理解しているという。しかし同時に、生徒が親のいうことを聞かなくなった、茶髪、イヤ

リングなどの好ましからぬ格好をするものが増えた、カリキュラムの未整備などで十分な学力がついていない、などの問題点もある^(注30)。

教育には当然コストがともなう。中学までは地元の学校に通うかぎり、学費もないので親の負担は限られているが、中学卒業後、職業専門学校に進学すれば学費の他、交通費、昼食代などがかかる。学費は公立か私立か、あるいは専門が何かによってかなり異なるようだ。筆者が聞き取りした範囲では、学期当たり800～8000パーツ（年間はその倍額）の幅があった^(注31)。この他に交通費が1日当たり40～50パーツ、昼食代が15パーツかかるという。年間200日授業があったとして、この交通費+食費だけで安く見積もっても1万1000パーツになる。公立の授業料の安いコースに入ったとしても、1万3600パーツかかる。2000年調査時におけるトン村の稲作農家の平均稲作純収益が1万7400パーツほどであったから、その8割近くを子供の教育費につぎ込まねばならない状況なのである。

問題はこれだけの資本投入がはたして見返りをもたらすのか否かである。今のところそれを示す客観的なデータはない。しかし東北タイの一寒村ですら、ほとんどの青年が職業学校に進学する中で、もし中学卒の肩書きしかなければそうした「差異」自体が就職の上で不利な条件となることは容易に想像できる。もはや人々にとって上級学校への進学は、農外就業のための不可避の前提となっているように思われる。

Ⅶ 経済危機のインパクト

2000年調査のひとつの関心は、1997年に突如起きた経済危機のインパクトがどの程度であっ

たのか、を知ることであった。全国的な労働統計で見ると、減少が続いていた農業就業人口が1997年から98年にかけて反転しており、労働力が農村へ還流したことが推測される。そのため農村は危機における失業労働者の受け皿と理解され、「農村コミュニティ=セーフティネット論」が喧伝されたのであった。しかし実際のところはどうかであったのだろうか。それをトン村において確認してみよう。

筆者は経済危機が起きた直後の1998年にトン村を訪れ、村長から村民の帰還状況を聞き取ったことがある。村長に、「村人は戻ってきていますか」と聞いたところ、村長は「たくさん戻ってきている」ということだったので、1995/96年の選挙人名簿を取り出して、1戸ずつ帰還者の有無を村長から聞き取った。そうしてみたところ、1998年の9月時点で、バンコクなどから村に戻ってきている世帯員のいる世帯数は、第8村（名簿上180戸）で3戸（1.7%）、第2村（名簿上192戸）で6戸（3.1%）であった。トン村全体とすると2.4%の世帯に帰還者がいたということである。「たくさん戻ってきている」という村長の概観にもかかわらず、ある一時点で実際に戻ってきている村民はそれほど多くはなかった。

この1998年調査の時には、コンケン県の労働事務所（労働省の県出先）で帰還失業者の統計調査結果を得ることができた（表17）。この調査は、経済危機後から数カ月ごとに都市部と農村部において失業して帰還している労働力、およびもともとそこに住んでいて失業している労働力について調査したものである^(注32)。これを見ても、農村部での失業帰還者は村落当たり3.3～3.8人であるから、トン村の状況が特別で

表17 コンケン県農村部における失業帰還者¹⁾の数

調査時点 ²⁾	失業者数（1村当たり）			調査村	
	男 子	女 子	合 計	調査した行政村数	全行政村に占める割合（%）
1998年4月	2.6	1.1	3.8	1,312	64.6
1998年7月	2.2	1.0	3.3	1,808	87.1
1998年10月	2.6	1.2	3.8	2,007	100.0

（出所） コンケン県労働・社会福祉事務所調査。

（注） 1) 「失業帰還者」とは、13歳以上で居住地の外で6ヵ月以上就業し、1997年8月以降、失業して調査時点でまだ就業していない者。また、ここで農村部とは郡部（amphoe）のこと。

2) この他に1998年2月の調査があるが、この時のデータは市部と農村部を区別していないため、ここでは省略した。

はないことがわかる。また TDRI がおこなった全国10カ村での調査結果を見ても、失業して村に戻ってきたという人は1村当たり数人である [TDRI 2000, 22-23]。

筆者の2000年調査では、経済危機後3年あまりの間に、失業した家族、あるいは経済的な理由から村に戻ってきた家族がいたかどうかを聞いている。まず「失業者」^(注33)の出た世帯であるが、調査対象145世帯のうち5世帯のみ（3.4%）が「失業した者あり」と答えている（失業者数は5人）。また村に戻ってきた者は4世帯で7人が確認できた。このうち1戸は家族全員（4人）で村に戻ってきていた。いずれもやはり1998年での聞き取りや労働事務所調査と同じ程度の比率である。調査時点だけでなく、3年間のいずれかの時点で失業者や帰村者がいたかどうかを把握するつもりであったが、回答者は聞き取り時点のことを答えた可能性がある。設問を調査時点と過去に分けるなどして、聞き取りすべきであった。

2000年調査では、失業者や帰村者の属性についても、若干の質問項目を設けている。まず失業者の前職であるが、5人のうち4人が会社勤

務、1人が工場勤務であり、失業後は自家農業、自営業、一般日雇いに1名ずつ就業している。帰村者についていうと、戻った先の世帯主との関係は、一家全員で戻った者（村で新たな世帯を構えた）を除く3人が「親子」であった。かつて他所で就業していた帰村者4名の前職は自営1、会社員2、工場勤務1であり、年齢層はいずれも50歳未満と働き盛りの者である。また半分の2名が帰村して1年以上であった。いずれも総数が極端に少ないため一般化のためには、さらに標本数を増やすなどして再調査する必要があるだろう。

以上の調査結果からおおよそ想像できることは、失業・帰村という点で見ると、ひとつの村の中で多数の帰還者が出るというようなインパクトは、経済危機後生じなかったということである。しかしひとつの村をとると3～4人とはいえず、これを全国の村落数（1997年6月30日時点で6万8752）[Statistical Yearbook Thailand 1998, p.403] で乗じた場合、20万人から30万人近くの失業帰還者をタイの農村は受け入れたことになる。これは1998年8月時点の失業者数の18～26%ほどになる。しかもあくまで一時点で

とったデータであるから、失業していったん村に戻り、また都市に出ていった者も入れれば^(注34)、タイ農村の「セーフティネット」機能は（それが一時避難的なものであるにせよ）、ある程度あったと見てよいだろう。

トン村において失業・帰村という形でのインパクトはあまり大きくなかったのに対して、人々に強く意識されたのはむしろ在村での農外就業機会や自家農業以外の収入減少であった。経済危機後に農外就業の減少があったという世帯は94であり、調査世帯の65%を占めた。また減少の理由として最も多かったのは雇用機会の減少（76%）であり、労賃の低下という理由はごくわずかであった。これは日雇いの雇用機会が減少したことが大きく響いているようだ。建設事業の多くが危機後停止状態になり、工場も事業拡大に慎重になったことがひとつの理由であるが、さらに農業日雇いも労働供給過剰になって1人当たりの雇用機会が減少しているという。逆に雇う側は容易に労働力が見つかるため、協同的労働交換は大きく減少していた。1989年作（平年作）において、稲作、大豆、キャッサバ作のいずれかの作業で無償の労働力を他の世帯から受けた世帯は123家族であり、その時の有効調査世帯数287の43%にものぼった。ところが2000年では11%の世帯しかこうした労働提供を受けていなかった。先述のように、1990年代のはじめには農業労賃の上昇が起こり、村人は安定的に労働力を交換しあうためのグループを作っていたが、それもほぼ消失していた。わずかに1グループの存在が確認できたものの、労働力確保というよりも仲のよい友人・隣人たちの娯楽的要素が強いようであった。

このように農外部門でも農業部門でも、雇用

表18 トン村にある商店（2000年5月時点）

営業内容	店舗数
物品販売	12
食品調理販売	7
生鮮食品販売	19
乾物食品販売	18
日用品	17
薬	3
農業資材	3
その他	3
サービス	
自動車・バイク修理	3
その他機械修理	2
輸送サービス	1
縫製、服修繕	4
その他	4
開店して3年以内の店舗	13
総店舗数	34

（出所）筆者調査。

（注）サービス業は店舗を構えていないケースもあるので、これより数が多い可能性がある。

収入が減少する状況におかれた村人たちのとったひとつの対応は、農外自営業を始めることであった。第IV節で簡単に触れたように、2000年調査では農業以外の自営業に従事する人口比率が増加している。1989年調査で商売、精米所経営、あるいはサービス業と答えた者のいる世帯数は全体の10%であったが、2000年では16%になった。村の中を歩いてみると、小売店などが増加していることにすぐ気づいたので、数えてみたところ34あった（1989年当時は18店舗）。その業種別の内訳は表18に示したとおりである。ここで注目したいのは、開店後3年以内の店舗が13と全体の4割近くを占めていることである。つまり経済危機後に開店したものがかなりいることを意味する。店舗を構える者の他にも、個

人で輸送業などをおこなう者がいる。たとえば中古の1トピックアップを購入して行商をおこなっているある村人は、1週間行商に出て1万バツ近い純収益を得ているという。そこから車の割賦払いとして月8000バツを差し引いても、この村人が農業をするよりはるかに高い所得を得ていることは間違いない。このため村内の自動車台数が大きく増加している。1989年、村内に5台しか車はなかった。64戸に1台の勘

定である。ところが2000年には3.8戸で1台になっていた。

VIII 人々は豊かになったのか

1. 所得経済の側面

さまざまな変化がこの10年あまりの間に起きているが、もっとも根本的な問いは、「はたして人々は幸せになったのか」ということである

表19 コメ、大豆、キャッサバ部門の収益性の比較

(A) 1989年

項 目	作付け農家数 ¹⁾	作付け面積	収穫量	作付け面積当たり収量	庭先価格	作付け面積当たり粗収益	作付け面積当たり純収益 ²⁾	農家当たり純収益 ³⁾
単位	戸	ライ ⁴⁾	MT	kg/ライ	バツ/kg	バツ/ライ	バツ/ライ	バツ
モ チ	253	1,943	1,101	567	3.4	1,927	1,542	11,838
ウルチ	102	489	287	586	3.8	2,228	1,783	8,547
コメ合計	268	2,432	1,388	571	—	1,988	1,590	14,429
大 豆	187	1,053	293	279	9.0	2,508	2,007	11,296
キャッサバ	74	493	n.a.	n.a.	n.a.	13	698	4,649
農家合計	277	6,409	—	—	—	—	—	21,603

(B) 2000年

項 目	作付け農家数 ¹⁾	作付け面積	収穫量	作付け面積当たり収量	庭先価格	作付け面積当たり粗収益	作付け面積当たり純収益 ²⁾	農家当たり純収益 ³⁾
単位	戸	ライ ⁴⁾	MT	kg/ライ	バツ/kg	バツ/ライ	バツ/ライ	バツ
モ チ	117	1,005	360	358	4.9	1,757	n.a.	n.a.
ウルチ	56	291	148	508	3.7	1,880	n.a.	n.a.
コメ合計	122	1,296	508	392	—	1,784	1,612	17,125
大 豆	17	71	15	207	7.0	1,450	—88	—370
キャッサバ	22	169	282	1,670	0.6	1,002	820	6,296
農家合計	123	2,832	—	—	—	—	—	19,048

(出所) 筆者調査。

- (注) 1) 「農家合計」の欄の数値は、コメ、大豆、キャッサバいずれかの作付けをおこなった農家の数。
 2) 1989年の純収益は、平均的な農家の所得率を粗収益にかけて算出。2000年については、粗収益から肥料、農薬代、および脱穀業者への委託費を引いて算出。
 3) 作物別についてはその作物を作付けた農家のみの平均。農家合計については、稲、大豆、キャッサバのいずれかを作付けた農家の平均値。
 4) 1ライは約0.16ha。

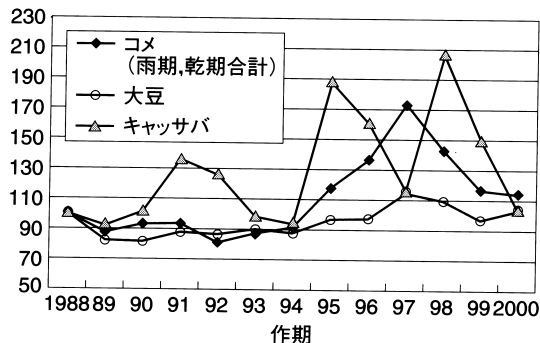
う。幸福を総合的かつ客観的に測る尺度を持ち合わせない筆者は、ここで経済的な側面についてのみ検討をおこなう。

農家の主たる農業収入は、10年前と同様、コメ、キャッサバ、大豆である。そこでまずこの3作物について収益性の変化を見ることにしよう(表19)。ここで示した1989年の数値は、89年作期(89年収穫の乾期作、および89年の雨期作)のものである(注35)。その際には経費を農家別に調査しなかったため、作物ごとに平均的な農家の所得率を粗収益にかけて純収益を計算している。また2000年のところに示された数字は1999年作期のものであり、純収益は粗収益から肥料、農薬代を差し引き、仮に脱穀のみに雇用労働を入れたとして算出したものである(注36)(キャッサバはすべて自家労働でおこなったと仮定)。しかし実際には、農家は他の作業にもかなりの雇用労働を入れている。

ここでは、作物ごとの土地面積当たり純収益と農家単位で見た純収益に注目したい。2000年の純収益は実際のそれよりも高く推計されている(雇用労賃の過小評価のため)にもかかわらず、作付け面積当たりの純収益は10年前と比べそれほど高くなっていない(大豆はむしろ減少)。3つの作物のいずれかを作付けした農家の平均的な作付け面積で、農家純収益(3つの作物からの純収益)を算出してみると、なんと10年前よりも低くなっている。1999年の稲作収量がやや低かったことを考慮に入れても、これら主要3作物からの所得が伸び悩んでいることは明瞭であろう。しかもこれらの数値は物価上昇率を考慮に入れていない。

ひとつの理由は、2000年時の価格が1989年当時と比べそれほど高くなっていないというこ

図8 コメ、大豆、キャッサバの庭先価格推移
1988年=100



(出所) 1972～95年: *Agricultural Statistics of Thailand*, 各年版。
1996～2000年: OAEホームページ (<http://oae.go.th/statistic/yearbook/2000-01/>)。2002年7月3日アクセス。

とである(図8)。コメは1996年前後に価格が高騰したが、これは長期傾向からするとむしろ例外的であった。さらにこの村の場合、大豆収入の低下が響いている。1989年当時は大豆がまだ普及過程にあり、国内産の価格保護制度があった。しかし2000年は、大豆作の普及と、畜産業界からの圧力もあって保護政策が緩和されており、それが価格の低下につながったようだ。しかも政府が普及のための安価な大豆種子配布をやめたため、収益性はさらに低くなっていた。農民はこの状況に反応して、乾期作を大豆から稲に転換している。キャッサバの純収益は増加しているものの、農家としての純収益を押し上げるには不足であった。

こうした状況の中で、農家の対応としては3通りが見られる。ひとつは農業から撤退していくグループである。すでに第V節で見たように、個別世帯としてだけでなく、家族共同体として見ても基幹的農業労働力が不足する状況が生まれてきており、そうした世帯あるいは世帯群では農業経営規模を減少させていかざるをえない。

中には基幹的労働力のまったくいない世帯もあるが、多くは労働力が農外部門に就業しているというものである。コンケン県内の工場に勤務する若い女性から労賃を聞き取ったところ、トン村のすぐ近くにあるミルク工場のケース（20歳）で月4400パーツの収入があり、ボーナスも入れると年間の所得は6万1600パーツであった。また最近できた日系の電機機器工場に就職して1年目という女性（20歳代前半）は3万1900パーツの年間給与を得ていた。車を使った自営業ならばさらに高い収入が得られることは、すでに示したとおりである。工場勤務1年目の女性の年間給与が、水田20ライ分の純収益に相当するのである。

一方では、こうした農家が貸し付ける土地を借り受けて、稲作の経営規模を拡大する農家が

ある。表5を再度見てもらえばわかるように、1989年時点でかなり均質であったトン村の農家は、階層分布の重心を下層方向に移しながらも、10ライ以上25ライ未満層という中層に未だ43%を残している。しかしこの中層でも、従来の耕種部門の収益性だけでは農業所得を大幅に拡大できる状況ではない。

そうした中で、一部の農家は畜産や新規の作物栽培で農業収入の飛躍的増大をめざすようになった。まず顕著なのは大規模家畜飼育経営の増加である。1989年には大規模養鶏農家が5世帯あったのみで、他には2戸の農家が4頭ほどの乳牛を飼い始め、1戸が土地をすべて売却して肉牛の放牧を始めたところだった。大多数の農家は、数羽の地鶏と水牛・肉牛という従来の家畜飼育しかおこなっていなかったのである。

表20 新規商品作目を導入した農家の事例

ケース 記号	経営タイプ	所有面積 (ライ)	経営面積 (ライ)	作付け/ 飼養規模	純収益 (パーツ)	備 考
A	採卵鶏飼育インテグレーション (Betagro 社)	11	11	10,000羽	136,054	設備は減価償却済みとし、投下資本の機会費用を引いた値。
B	養豚インテグレーション (CP 社)	39.25	27.5	107頭	414,700	1999年の増築分減価償却費と資本の機会費用を引いた値。
C	酪農	43.25	43.25	30 頭 (搾乳牛10頭)	195,883	所有地のうち畑地が37ライ。
D	複合農業（最大ケース） (養鶏は Betagro 社のインテグレーション)	41	41	39ライ、 5,101羽	13,874	養魚部門と採卵鶏部門の合計。借入資本金子、減価償却費を引くと赤字。採卵鶏の死亡率が高く、採算割れしている。
E	複合農業（最小ケース）	13	13	9 ライ、 270羽	86,555	養魚部門とカモ飼育部門の合計。
F	花（ジャスミン）の栽培	43.25	43.25	0.25ライ	180,500	Cと同じ農家。池から水をくみ上げスプリンクラーで灌水。
G	キノコ栽培	n.a.	n.a.	0.04ライ	292,500	2000年から開始。
H	キンマ葉栽培	10.75	20.5	0.25ライ	25,446	水田耕作の副次部門。
I	ラムヤイ（竜眼）栽培	0	23.5	2 ライ	143,600	23.5ライは共同耕作地。

（出所） 筆者調査。

ところが2000年になると、トン村の416戸中、大規模家畜経営を営むものが41戸（10%）確認できた。それらの内訳は、採卵経営（鶏卵をとる経営）3戸、採卵鶏飼育（採卵鶏を雛から成鶏まで育てる経営）31戸、養豚4戸、酪農4戸である（2部門をおこなう世帯あり）。酪農を除くと、いずれもCP社やBetagro社のような大手インテグレーターとの契約飼育をおこなっている。これらの経営は、病気の感染を防ぐためにできる限り人里離れ、かつ輸送用トラックが入れることが立地条件になる。トン村の天水田・畑地帯はこうした条件を満たしていた。かつては水掛かりが悪く、村内の最劣等地であった土地が、農業面でも高収益をもたらす土地に変化したのである^(注37)。

たとえば1990年にインテグレーションによる採卵鶏飼育経営を開始したある農家の場合（表20、ケースA）、2000年時点では2つの鶏舎をもって約1万羽を飼い、年間では13万パーツを超える純収益を得ていた^(注38)。あるいは1993年からやはりインテグレーションの養豚経営をおこなっている農家（ケースB）は、2000年現在で約100頭の母豚を飼育し、インテグレーター（CP社）に子豚を渡している。筆者の計算では年間58万パーツをCP社から受け取っていることになり、そこから水利費などの経費や畜舎・施設の建設投資資金の利子・減価償却費を差し引いたとしても、40万パーツをゆうに超える純収益を得ている。30頭の酪農経営（うち10頭搾乳）をおこなう農家の場合（ケースC）、年間約36万パーツの粗収益から飼料費など差し引いて、20万パーツ近い純収益があった。東北タイの農家所得は1995年ごろの平均で約6万2000パーツ（うち農業所得は約1万1000パーツ）であったか

ら、これら農家の所得がいかに高いかわかるであろう。

こうした畜産経営の他に、花卉（ジャスミン）、キノコなどの栽培を集約的におこなう農家も登場した。ジャスミン栽培の場合（ケースF）、0.25ライの土地に200本のジャスミン木を植え、年間18万パーツほどの純収益をあげているし、キノコの場合（ケースG）、まだ始まったばかりなので予測値ではあるが、年間15万パーツほどの純収益が見込めそうであった。これらはいずれも土地集約的な経営であり、土地の少ない農家でも可能である。ただしジャスミンは灌水の可能な土地であることが条件である（先の農家の場合は池を掘って、そこから水をとっていた）。なおケースD、Eは畜産、養魚、耕種部門を複合的に組み合わせた経営（田畑混合農地経営）で、小さい面積でも農業で生活が可能になるという触れ込みで、政府によって普及されたものである。

このように収益性が高ければ、他の農家も雪崩をうって経営部門の転換を図りそうなものである。しかし大規模畜産の場合、トラックのアクセスが可能な畑地を持っていること、金融機関から施設資金を借りる際の担保となる土地があることなどが参入障壁になる^(注39)。もちろんインテグレーターの側が契約農家を増やす意思をもっていなくては、いくら上記の条件があっても参入は不可能である。田畑混合農地経営も、ある程度の水田、しかも灌漑田面積が必要であるから、土地の少ない農家には向かない経営形態である^(注40)。これらにくらべればキノコや花卉、果樹などは参入障壁が低いといえよう。したがって今後、周囲の農家に普及していく可能性は大いにあるが、供給増による価格の低下が

起きる可能性も高い。また経営管理が悪ければ、ケースDのようにかなり大規模な農家でも純収益がわずか（施設の減価償却費，借入利子の返済を入れると赤字）という結果を招くこともある。新たな作目は，農家にこれまでにない集約的な経営管理能力を要求するであろう。

こうして見ると，農家の所得という点だけについて，トン村の農家が「豊かになったか否か」に答えるのは難しい。上述のような検討からわかることは，稲作その他の従来型の農業をしているだけでは，間違いなく豊かにはなれない（むしろ所得は減少する）のであって，農外収入に依存するか，農業からの撤退層から放出される土地を借り集めるか，あるいは新規の集約的農業部門に賭ける，という形で世帯としての所得獲得行動を変えていかねばならなくなっているということである。

2. 生活面

上述のように，トン村世帯の所得を直接に把握するような調査をおこなっていないため，「人々が豊かになったか否か」を客観的数字で示すことはできないが，農家の生活様式からある程度の推測は可能である。1989年当時と比べると，村人の生活は次のような点で変化している。

(1) 生活様式と家計

まず家の様子であるが，家屋の構造に大きな変化は見られない。したがって外から眺める限りでは，1989年と同様の家並みが続く。しかし家財道具として，冷蔵庫，LP ガスコンロ，一部に洗濯機が普及してきた。筆者が1989年当時，田植え時に寝食・農作業を共にした農家には，冷蔵庫もなく，電化製品といえばカラーテレビと扇風機ぐらいであった。それが当時の平均的

な農家だったのである。今回その家を訪ねてみると，あのとき小学校3年生で，筆者の面倒を見る係りだった少女は，結婚して子どもを生み，おむつを洗濯機で洗っていた。冷蔵庫とLP ガスコンロはもちろんすでに入っていた。ちなみにこの洗濯機は世帯主（当時の少女の父親）が外国に出稼ぎして送金した金で購入したという。こうした生活家電品の他に，オートバイの普及もめざましい。1989年当時，5.3戸に1台であったのが，いまや1.1戸に1台になった^(註41)。1世帯に2台ということも珍しくない。青年達の場合は，ひとり1台という状況ではないだろうか。

人々の服装や身なりに大きな変化は見られない。すでに1989年当時でも，それほどみすぼらしい格好をした村人はいなかったし，みなサンダルを履いていた。村の中にいて，日常生活をする上では，服装を変える必要もないのであろう。ただしハレの日には人々がどのような服装をするのか，今回は確認する機会がなかった。もっとも前述のように，若者は流行に敏感に反応してその服装を変化させている。

1989年当時，人々の現金家計支出はまだわずかであった。表21は，当時2つの世帯に依頼してつけてもらった家計簿を集計したものである。世帯Aの方は4世代同居（祖母，世帯主夫婦，娘夫婦とその子2人，息子）の8人家族で，家の改築にともなう支出を除くと2万パーツほどであり，さらに祖母の死去にともなう葬式という突発的な支出を除くと，年間の現金家計支出は1万2000パーツにすぎなかった。世帯Bは夫婦と未婚の子供3人の5人家族で，やはり家の新築とオートバイの購入にともなう月割り返済があったため，それを除くと現金家計支出は3万

表21 トン村の2農家世帯における家計支出（1989年6月から90年5月まで）

（単位：パーツ）

	世帯A ¹⁾	世帯B ¹⁾
家計支出計（耐久財の月別支出を含む）	34,156	50,772
家計支出計（耐久財の月別支出を含まない）	20,181	32,322
食料	5,124	9,104
副食（菓子、果物）	625	1,290
酒・タバコ・キンマ ²⁾	130	936
光熱水道	494	866
保健・衛生	1,217	2,615
被服	375	2,302
家庭雑貨	145	754
教育	561	3,068
交通	85	4,408
教養娯楽	128	402
冠婚葬祭・交際	10,437	4,439
家電・家具・雑貨	485	997
その他・不明	375	1,142
耐久消費財の月賦支出	13,975	18,450
（参考）		
農業純収益	23,894	6,072
農外部門純収益	11,870	42,704
世帯所得合計	35,764	48,776
家計余剰（耐久消費財含む）	1,609	-1,996
家計余剰（耐久消費財支出を含まない）	15,584	16,455

（出所） 1989年の筆者調査。

（注） 1） 世帯Aは8人家族，世帯Bは5人家族。

2） 主に年輩の女性が好む嗜好品で，ビンロウ（アレカヤシ）の実と石灰，木片をキンマ（コショウ科）の葉に包んで口中で噛み，刺激を楽しむ。

2000パーツほどである。家計支出として最も大きいのは食費であったが，それもA世帯5000パーツ，B世帯で9000パーツほどにすぎない（月になおすとそれぞれ427パーツ，759パーツ）。当時，屋台のウドン（kuai tiao）が1杯10パーツである。いかに現金支出が抑制されていたか，わかるであろう。

2000年調査ではこうした家計調査をしていないので，数値による比較はできないが，調査時

に滞在した世帯（老夫婦＋孫娘夫婦＋ひ孫）で食事を共にする限り，メニューは1989年当時とそれほど変わっていないように思われた。すなわち主食は蒸したもち米であり，それをもっぱら自然の中から獲得してきた副食と一緒に食べるのである。筆者は1989年当時，この世帯の老人からトン村周辺で自然の中で確保できる食材を聞き取りしたことがある。その時のメモをもとに，今回，同じ老人に聞いてみたところ，すべ

表22 2000年調査でトン村に滞在中の食事（1週間分の主なメニュー）

		主 食	副 食	
			自然から調達したもの	購入したもの
4月26日	昼	モチ米	フンコロガシの煎りもの、トカゲの焼き物、魚の揚げ物、巻き貝の和え物	米粉うどん、うどんスープ
	夜	モチ米	食用蛙、なれ鮓、アカ蟻の卵、魚の蒸し焼き、羽蟻	
4月27日	朝	モチ米	なれ鮓、焼き魚（塩蔵）、タケノコの漬け物	
	夜	モチ米	煮魚、なれ鮓、生エビ、野草、ナムブリック ¹⁾ 、タケノコの漬け物	
4月28日	朝	モチ米	煮魚、ナムブリック、野草、マンゴー	
	昼	モチ米	煮魚、ナムブリック、なれ鮓	焼き鳥
	夜	モチ米	アカ蟻の卵、羽付アカ蟻、ナス煮込み、果物	焼き鳥（昼の残り）
4月29日	朝	モチ米	煮魚、ナスのナムブリック	アジ
	夜	モチ米	キノコの汁物、干し魚の揚げ物、豚肉のサラダ、なれ鮓	
4月30日	朝	モチ米	アカ蟻の卵、タケノコ漬けの汁物、干し魚の揚げ物、ナムブリック、赤米、野草、ナス	
5月1日	夜	モチ米	キュウリの和え物、キノコの汁物、魚の揚げ物、マンゴー	
5月2日	夜	モチ米	オタマジャクシの煮付け、干し魚の揚げ物、ナムブリック	
5月3日	夜	モチ米	野草の汁物、干し魚の揚げ物、タケノコの煮物	（野草） ²⁾

（出所） 筆者調査。

（注） 1） ナムブリックとはナスや唐辛子、ナムブラーその他の調味料を合わせて作った「なめ味噌」のようなもの。おかずやご飯につけて食べる。なお東北タイではジェーオと呼ぶ。

2） この野草はトン村近くでは採れないため、村人がバスを借り切って採りに行った。したがって入手にはバス代などの現金支出がともなう。

てまだ確保可能とのことであった^{（注42）}。そして実際、滞在中の筆者の食事は自然の幸で満たされていたのである（表22）。

この世帯の場合、老人の嗜好もあって従来型の食生活を堅持しているようであるが、一般には食品、食材を購入する頻度は高まってきていると思われる。たとえば1年ほど前からこの村では週に一度、夜市が立つようになった。売り

手も買い手もみな村人であるが、商品を見ると野菜や肉など食料品が中心であった。1989年当時、こうした食材を売る店はほとんど無かったから、この間にこれらに対する需要が確実に高まったということであろう。ある村人によると、夫婦2人の食費が1食当たり20バーツほどかかるという。年間で2万バーツを越える現金が食費だけでも必要になる。平均的な世帯（5人家

族)ならば、5万バーツ強の支出となる。

さらに前述のように子どもが職業学校に通うならば、これに1万3000バーツ以上の支出が加わる。トン村の人々は、これだけの支出をまかなうだけの現金を確保できるようになったということである。しかしそれは前述のように、農業あるいは農外部門でのより集約的な労働投入によって獲得されているのであろう。先にタイの農家が1990年代以降、農外収入の増大によって実質農家所得を上昇させてきたと述べたが(図5)、トン村の人々の状況はこうした統計データの内実を示しているようだ。

(2) 社会政策

人々の生活変化は、上述のような私的な努力の他に、政府による公共政策の変化によってもたらされている。生活面でのインフラはこの10年間で相当に整備されてきた。電気は1979年にこの村に来ていたが、89年時点では村に通じる道路はすべて非舗装であり、水は雨水(飲み水)か公共の井戸水(生活用水)に頼るしかなかった。それが1996年に電話線が引かれ、村内の道路脇に公衆電話が数カ所設置された(ただし筆者が使ってみた限り、ほとんどが故障しているようであった)。もちろん個別に電話を引く世帯も現れた。おかげで筆者は村への訪問を(日本からでも)電話であらかじめ伝えられるようになった。1994年には国道から村に通じる道の一部が舗装され、さらに98年には村内の道路がコンクリート舗装された(タンボン自治体と県自治体の予算)。1999年には公衆衛生省の事業で家々に上水道が引かれた。これは灌漑水路からの水を一度ため池に落としてから浄水施設に送り、さらに家々に配水するものである。

これらハード面のインフラに加えて、政府の

社会政策がより行き届くようになった。1991年に村の広場にタンボン(行政区)の保健所が建てられたものの、当初は看護婦が1人いるだけであった。ところが今回訪問してみると、医師2人と看護婦2人が駐在していた。医師はいずれも学士卒、看護婦は1人が学士、1人は技術専門学校卒である。医師は4人が常時駐在すると説明したが、村人によるといつもいるのは医師1人、看護婦1人であり、しばしば今日は非番だとして診察を拒否される。また医師と看護婦は昼間しかいないので、村人にとってあまり便利ではない。

とはいえ医師によると、栄養不足の問題、食事からくる病気はあまり見かけない。寄生虫の問題はまだ残っている(プラーラー——魚を発酵させて作る調味料——をいれているため)。マラリア問題も完全には無くなっていない。農業の吸引による頭痛、めまいなどの症状を訴える患者があるが、ここでは対処できないのでコンケン病院(国立病院)に送っている。1日の患者数は35人(これにワクチン投与などのケースを入れると40人)で、多くは軽微な症状である。重い場合はコンケン病院に送る。

一方、健康保険制度であるが、新生児には自動的に無料の保険証が出され、小学校(6~12歳)に入ると別の保険証に切り替えられる。さらに13歳から59歳までの住民は、1世帯(対象は世帯員5人まで)当たり毎年500バーツの世帯健康保険証(Bat sukhaphap)を購入することで、無償医療が受けられる(世帯人数が5人以上の時にはもう一枚買わねばならない)^(注43)。2000年調査時には村のほぼ全世帯がこの保険証を持っているとのことであった。さらに60歳を越えると無料の老人健康保険証が渡される。このほ

かに戦闘経験退職兵士 (Thahan phan suk), 障害者, 僧侶, ネーン (未成年の僧) には無料の保険証が渡される。収入が月 2800 バーツに満たない世帯に対しては社会保障証 (Bat song-khro) が出されて, それで医療費がカバーされる (独身者の場合 2000 バーツ未満で対象になる)。ただしこれは村の役員会で決定される (3 年ごとに見直し)。また公務員や一定規模以上の事業所の常勤職員ならば, 社会保険の対象になっているであろう。こうして村人はほぼ何らかの健康保険制度の対象になっている。なお世帯健康保険証を使う場合, まず保健所で診察を受けねばならない。そこから必要に応じてコンケン病院にまず紹介され, そこでも対処できないときにシーナッカリン病院 (コンケン大学病院) に回される。

社会福祉については, 社会福祉局が村長に村内の貧困世帯を調査させたうえで, 該当世帯に生活保障金を支給している。第 8 村で聞き取りした限り, 3 世帯が対象になっており, うち 1 戸は貧困家庭の子供 (小学校 3 年) で月 5000 バーツの援助を受けて, あとの 2 ケースは老人世帯である。ほかに月 300 バーツの老人を対象とした補助がある。

以上のように質量ともにまだ不十分な点が多いものの, 政府の社会政策はこの間にずいぶん浸透してきた。1989 年当時, 保健所もなく, 政府の社会福祉政策はほとんど届いていなかったことを考えると, 大きな変化といえよう。ハードのインフラ整備も含めて, 村における政府の存在感は以前に比べはるかに高まっている。

以上見てきたように, トン村住民の生活は私的資源の面でも, また公共財の面でも, 経済的あるいは物質的な尺度だけで見るならば「豊

か」になっているといえよう。しかしながら人々と会話をしていると, そうした「豊かさ」の実感に乏しい。筆者のようなたまに訪れる外部者から見ると, あきらかに生活が良くなったと思えるのであるが, 人々の口からはそうした感想が聞かれないのである。その理由はおそらく 2 つあるのだろう。ひとつはそうした「豊かさ」が, より多くの労働投入 (農業あるいは農外部門での) に支えられているという事実である。そのため彼らは「楽になった」という実感をもてないし, 現金支出の増大に「追い立てられている」感じが強いのである。もうひとつはなかなか縮まらない都市中上層との格差である。すでに見たようにジニ計数は 1990 年代の半ばに減少に転じている。しかしそれでも 1998 年時点で東北タイ農村住民の 1 人当たり所得はバンコク住民のその 28% にすぎない [Report of the 1998 Household Socio-economic Survey のバンコク首都圏版, 東北部版]。バンコクなどへの出稼ぎでかいま見る, あるいはテレビに映し出される都市中上層の生活と, 村での自分の生活水準には大きな開きがあつて, それが彼らの「貧困感」を根強いものとしている。だからタイは絶対的貧困の軽減・解消という点ではかなりの成功を見せているにもかかわらず, 「貧しい農村」というイメージが人々の共通認識となり, 政治問題にもなるのである。

おわりに

はじめに述べたように, 本稿は東北タイの一農村における人々の生活変化を記録することが目的であるから, 分析的な結論はなんら用意されていない。ここでは重要と思われる点を羅列

するにとどめよう。

- ・トン村の農家の伝統的な再生産体制は、家族労働力の農外流出で崩壊しつつある。かつては親とその子供夫婦の世帯群が全体として再生産を確保できるような生産面、生活面での共同体を作っていた。しかし労働力の農外流出、あるいは一部集約的農業部門への労働投入シフトによって、稲作経営に必要な農業労働力が親と子の世帯群の中になく状況になる。その結果、個別世帯として親族世帯以外に土地を貸し出すという対応が生まれた。このような耕種部門経営から撤退する農家の対軸には、農地を借り受けて一定の経営規模を確保しようとする世帯がある。
- ・若年労働力の流出は、10年前から続いていたが、現在は中学校を卒業し、さらに職業学校で学んだ上で、農外部門に就業することが常態化している。
- ・村人の生活水準はこの10年間で確かに上昇してきているといえよう。しかし従来の農業経営を続けているだけでは現金収入の不足は明らかであり、労働投入を増やすことで、以前より高い生活水準を確保し得ている。それゆえに生活が「楽になった」という感覚からほど遠いのも事実である。
- ・村人の生活における政府のプレゼンス（公共財の供給）は10年前に比べ、はるかに大きくなった。
- ・1997年の経済危機は、村人の生活にとって村周辺の賃労働機会の減少というかたちでもっとも影響を与えたようだ。少なからぬ村人が農外の自営業を開始するという対応を見せた。都市部失業者の受入機能は、マ

クロで見ると確かにあったといえるだろうが、個別の村に大きな影響をもたらすものではなかった。

（注1） TDRI(2000). また日本では、赤木等により東北タイと中部タイの調査村における15年間の変化をまとめたものが出版されたが、対象期間は経済危機直前までである [赤木・北原・竹内 2000]。これらの「定点観測」以外に、リグが経済成長にともなう東南アジア農村の変化を概観している [Rigg 2001]。リグは東南アジア農村の経済に、非農業的要素が深く組み込まれてきていることを論じている。その点で本稿の提示するデータと共通する部分があるが、リグはあくまで東南アジア全体の概観を目指しており、一次データをほとんど示していない。

（注2） この村の調査結果は、重富（1996）や重富（1995b）で報告している。

（注3） タイ中央銀行ホームページ (<http://www.bot.or.th/bothomepage/databank/Econ-Data/Econ&Finance/Download/Tab91.xls>)。2002年9月2日アクセス。

（注4） たとえば Nanak Kakwani が1998年のセミナーペーパーでこうした計測結果を発表している（ペーパーは「引用不可」とされている）。なお Medhi (1998) が Kakwani のペーパーにも言及しつつ、同様の議論をしている。

（注5） 乗り合いバスは周辺の村々を回ってコンケン市まで行くので、たいてい乗客で満杯だった。

（注6） こうした変化については、重富（1995b）に詳しい。

（注7） この協同については重富（1996、第3章）を参照。

（注8） 中部タイで営業していた請負業者が東北タイにも回るようになったという。

（注9） 行政側の都合とは、たとえば新たな行政区を作るために行政村数を増やす必要があるなど。また政府の補助金はしばしば村ごとに（村当たりの人口とは関係なく）送られてくるから、行政村を分けたほうが村人1人当たりの受け取り額がおおきくなる。

(注10) これはあくまで選挙人名簿上の戸数なので、実際に居住している者はこれよりも少ないであろう。

(注11) 標本の平均世帯員数 5 人を単純にかけると 2080 人になる。

(注12) 2000 年版の『タイ国統計年鑑』によると、行政村の平均規模は人口で約 600 人、戸数で約 150 戸。なお東北部に限ると 576 人/行政村である [Statistical Yearbook Thailand 2000]。

(注13) 村人の中から調査員を選び、数戸について聞き取りの練習を一緒におこなった後、各自の担当する世帯に調査に赴かせた。なお全戸調査であったため、土地所有関係のある農家については、個票間のデータに矛盾がないかチェックをおこなった。筆者の経験では、村人の状況をあまり知らない外部者を調査助手に雇用するよりも、村人の中から調査員を選んだ方が調査精度は増すように思う。ただし調査内容を理解できるだけの学歴（当時は中学卒以上を条件とした）や同じ質問の繰り返しを鬱陶しく思わず調査を継続できる性格が大切な条件である。また調査に不慣れな村民のことであるから、聞き取りの練習をおこなうことが大切である。調査の組織者（ここでは重富）が調査員とできる限り同行し、自分の作った調査票の質問が回答者に正確に伝わるかどうかをチェックすることも必要である。

(注14) 第 2 村は 1995 年 6 月のもの、第 8 村は 96 年 10 月のものである。

(注15) 2000 年の上院議員選挙は、選挙の不正により繰り返し投票がおこなわれた。トン村の所属するコンケン県でも 3 回の投票があった。そのうち調査の台帳として筆者が入手できたのは、第 2 村については第 2 回投票（2000 年 4 月公示）、第 8 村については第 1 回投票（2000 年 2 月公示）のものである。

(注16) 世帯員名を見せても村人は誰のことか判別できなかったから、何らかの理由で住民票のみこの村にいているという世帯であろう。

(注17) 具体的なサンプリングは以下の通り。(1) 1989 年調査世帯については、当時の経営面積から階層に分け、それぞれの階層ごとに乱数を発生させて階層ごとに 40% を抽出した。(2) 1995/96 年名簿の新規参入世帯については 60 戸を 1 グループとして乱数を発生さ

せ、40% を抽出した。(3) 2000 年名簿上の新規参入世帯については、対象世帯を 1 グループとして並べ、そのうちの 1 世帯のみを任意に選抜。さらにそこから等間隔にサンプルを抽出していった。

(注18) F 検定、t 検定の結果による。新規参入世帯の中には経営面積を持っていないものがある反面、親からの土地利用権移転や積極的な規模拡大をしたものがあるため、分散が大きくなったようだ。

(注19) 調査票では「主たる職業」と「従たる職業」にわけて聞いたので、ここではそのどちらかでも当該職業についている人のいる世帯数をカウントしたもの。

(注20) 筆者は 1989 年から 2000 年の間にも時々トン村を訪問して、若干の聞き取りをしている。これは 1993 年に訪問したとき得られた数字である。

(注21) 重富（1993、247-286）の「まとめ」を参照。

(注22) 詳しくは重富（1996、第 2 章）、あるいは重富（1995a、204-223）参照。

(注23) 息子の場合、その妻が親から十分な土地を受ける条件があるならば、息子の親は土地を分与しない場合がかつては一般的であった。あるいは娘の場合でも、その夫が農外で安定就業している場合（たとえば公務員など）には、分与地が他の娘より少ない場合があった。子供たち全員の経済的再生産確保を目的として親の資産が分割されるのであるから、形式平等原理ではなく、実質平等原理が働いていたのである。ところが近年では土地の資産的価値が高まり、均分相続の法的権利意識も出てきたために、形式的平等が強まっているようだ [重富 1996、89、および 105 ページの注 22 参照]。

(注24) 1989 年は干ばつによって作付けのできないキョウダイを援助するため水田の一部を貸したケースがいくつかあった。

(注25) このうちの 2 世帯は親子で、実際には同一家計と見なせるものであった。親の世帯には男子の基幹の労働力がなく、子の世帯は養鶏経営のため水田に割く労働力がない。

(注26) 刈り分けがセットになっていないケースもあるが、なぜ無償で耕作をさせているのか聞き取りをしていない。ただしいずれのケースも、土地所有者が労働力不足（基幹の男子農業従事者がいない、畜産部

門に労働力がとられる)のため、友人や親戚に耕作をさせているというものである。

(注27) トン村の世帯当たり平均世帯員数は1989年で5.26人、2000年で4.97人(調査農家平均)であった(6%の減少)。

(注28) ある推計によると1980年代末には14~15万人いたとされるサウジアラビアのタイ人労働者は、90年代に入って激減し、94年には1万人になっていた(Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Asian Research Center for Migrationのホームページ(www.chula.ac.th/institute/ARCM/basic.htm)の表18参照(2002年7月4日アクセス)。

(注29) 後出の表16では12~14歳人口の半数以上が就学していると出ているが、1989年調査では学校の種類を聞いていないので、この年齢でもまだ小学校に通う者が含まれている可能性がある。1987年の村役員が、当時の状況を記録したもの(内務省の村落開発委員会手引きに書き込まれたトン村のデータ)によると、小学校に通う者は6~11歳人口の約80%、中・高あるいは職業専門学校に通う者は12~17歳人口の15%ほどにすぎなかった。

(注30) 2000年の調査のため村に入ったとき、すぐに付いたのは茶髪の青年であった。旧知の老人は、「(そばにいる孫の茶髪を指さして)これは日本のせいだろう」と筆者に笑いながらいった。調査のために家々を回り始めて、ある10代の女子がいる世帯でハイソールのサンダルを見つけた。いずれも当時日本で大流行のファッションであった。

(注31) 公立か私立か、あるいは選択した学科が何かによって授業料に大きな差がある。

(注32) 残念なことに1998年10月を最後に調査項目が変わってしまい、失業帰還者の数は把握できなくなった。しかし1998年という限られた期間ではあっても、おそらく全国的に調査がなされているはずであり、それを集計すれば経済危機後の労働面でのインパクトが把握できるだろう。筆者はまだこの全国データを手していない。

(注33) ここでは住民たちが日常語として用いている「失業」という言葉を用いているので、労働統計などが採用している定義とは異なっている。

(注34) 東北タイ農村住民の非農業就業は、かつてより「出稼ぎ型」であり、かつ出稼ぎ先の就業が不安定であったから、経済危機の後で帰還率がどの程度上がったのかを把握するのはなかなか難しい。

(注35) 先述のように、1988年は干ばつの被害がおきかったため、90年に村を再訪して89年作期のデータを収集した。

(注36) 2000年には、稲作、大豆作とも脱穀時に脱穀請負業者に委託するのが普通になっていた。

(注37) 先述のように、道路に近いということから、非農業目的の土地投機対象にもなったエリアである。

(注38) この数字は飼育施設建設にかかった固定資本額の減価償却費(20年償却と仮定)、および投下資本利子を差し引いたものである。

(注39) 政府系金融機関であるBAAC(農業および農業協同組合銀行)の場合、貸付額は担保にした土地の評価額の半分が上限である。したがって5000羽規模の鶏舎を1棟建てるのに必要な資金15万バートを借りるには、5~6ライの土地(天水田、畑地の場合)が必要である。この村の平均的な天水田と畑地の所有規模が8ライであるから、鶏舎建設資金を誰でも調達できるわけではないことがわかるであろう。

(注40) コンケン県ムアン郡の農業普及所は1994年からこの農業経営形態の普及を開始した。これは農業生産および構造改善事業(Khornng kan prap khroong sang lae rabop kan phalit thang kan kaset, 略称Kho.Po.Ro.)の一環である。さらにこの経営形態は国王が推奨する「新理論農業」(Trusadi mai, 持続的自給的な農業)とも符合するものとして、普及が強化された。しかしトン村では最小規模でも13ライの農地を灌漑田地帯に所有しているから、けっして小規模農家とはいえない。田畑混合農地経営は、水田を一定面積犠牲にして池を掘るために、水田面積が小さい農家にとっては飯米確保の土地が減ることになるから、むしろ生存のためのリスクは高まるのではないだろうか。したがって水田の一部を池などに転換しても十分飯米を確保できるような、土地に余裕のある農家に、この経営形態は普及しやすいように思われる。

(注41) 調査対象世帯が所有していたオートバイ台数を調査戸数で割った数字。

(注42) 1989年当時、まだ入手可能とされたものは、果物9種、野草23種、動物6種、昆虫11種であったが、そのうち果物のひとつが希少化した他は、まだ容易に見つけられるとのことであった。

(注43) トン村の1戸当たり世帯員数は平均5名である(2000年調査)。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 赤木攻・北原淳・竹内隆夫編 2000.『続・タイ農村の構造と変動——15年の軌跡——』勁草書房。
『アジア動向年報』各年版。アジア経済研究所。
重富真一 1993.「タイにおける農民層分解の様相とその規定要因——稲作経営を中心に——」梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所。
—— 1995a.「東北タイにおける共同耕作の形成原理」『東南アジア研究』第33巻第2号。
—— 1995b.「東北タイ農村における就業構造の展開——農村から見たタイ戦後経済史——」水野広祐編『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所。
—— 1996.『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。
末廣昭 1998.「労働力調査」末廣昭編『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所。

〈外国語文献〉

- Agricultural Statistics of Thailand Crop Year*. Various versions. Bangkok: Office of Agricultural Economics.
Dowling, J. Malcom and David Soo 1983. "Income Distribution and Economic Growth in Developing Asian Countries." Asian Development Bank Staff Paper No.15. March.

Human Development Report of Thailand. Various versions. Bangkok: United Nations Development Programme.

Ikemoto, Yukio 1993. "Income Distribution and Malnutrition in Thailand." *Chulalongkorn Journal of Economics* (March).

Ikemoto, Yukio and Kitti Limskul 1987. "Income Inequality and Regional Disparity in Thailand, 1962-81." *Developing Economies* 25(3) (September).

Medhi Krongkaew 1998. "Impacts of Economic Crisis on Production, Price, Trade, Investment and Employment: The Case of Thailand." Paper Presented at International Symposium, The Asian Crisis and Its Impact on Trade and Investment, Tokyo, November 6, 1998.

Raidai raichai khong kasetrakon [Farmers' income and expenses]. Various versions. Bangkok: Office of Agricultural Economics.

Report of the Household Socio-economic Survey. Various versions. Bangkok: National Statistical Office.

Report of the Migration Survey. Various versions. Bangkok: National Statistical Office.

Rigg, Jonathan 2001. *More than the Soil: Rural Change in Southeast Asia*. Harlow: Prentice Hall.

Statistical Yearbook Thailand. Various versions. Bangkok: National Statistical Office.

TDRI (Thailand Development Research Institute) 2000. *Phon krathop khong wikrit sethakit to chonnabot thai* [経済危機のタイ農村への影響]. Bangkok: TDRI.

(アジア経済研究所在バークレイ海外調査員)